

後志自動車道
小樽ジャンクションCランプ舗装工事

特記仕様書

令和8年3月

東日本高速道路株式会社 北海道支社
札幌工事事務所

目 次

1. 工事概要	1
2. 適用する共通仕様書	1
3. 監督員及び主任補助監督員の権限	1
4. 配置技術者に関する事項	2
5. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項	3
6. 関連施設その他との関係	4
7. 作業日及び作業期間に関する事項	5
8. 週休2日工事	7
9. カーボンニュートラル推進工事	8
10. 関連工事に関する事項	10
11. 工事費構成内訳書に関する事項	11
12. 工程表及び履行報告に関する事項	11
13. 工事用道路に関する事項	12
14. 工事用材料に関する事項	13
15. 貸与品に関する事項	14
16. 残存物件の処理に関する事項	14
17. 保安に関する事項	15
18. 環境保全に関する事項	19
19. 再生資源及び建設副産物に関する事項	19
20. 補完検査に関する事項	21
21. 部分引渡し及び部分使用に関する事項	22
22. 現場環境改善に関する事項	23
23. 道路構造物点検の実施	23
24. 三者協議会に関する事項	24
25. 工事変更等検討会の設置	24
26. 工事細部に関する事項	25
27. 割掛対象表の項目に示す工事の内容	60
28. 熱中症予防に係る対策費用について	60
29. クマ対策に係る費用	61
30. 補足事項	62

様式－１	・ ・ ・ ・ ・	不動産貸付申請書
様式－２	・ ・ ・ ・ ・	取得報告書
様式－３	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書及び工程表の提出について
様式－３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	工事費構成内訳書
様式－４	・ ・ ・ ・ ・	工程表
様式－５	・ ・ ・ ・ ・	工事工程報告
様式－６	・ ・ ・ ・ ・	残存物件調書
様式－７	・ ・ ・ ・ ・	再生資材供給可能量の照会について
様式－８	・ ・ ・ ・ ・	再生資材使用計画書
様式－９	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費計画書の提出について
様式－１０	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用に関する協議書
様式－１０（別添）	・ ・ ・ ・ ・	変更間接工事費計画書
様式－１１	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用見積書
様式－１２	・ ・ ・ ・ ・	間接工事費の増加費用同意書
様式－１３	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書の変更について
様式－１３（別添）	・ ・ ・ ・ ・	材料調達変更計画書
様式－１４	・ ・ ・ ・ ・	材料調達実績報告書の提出について
様式－１５	・ ・ ・ ・ ・	カーボンニュートラル施工計画書
様式－１６	・ ・ ・ ・ ・	創意工夫・社会性等に関する実施状況
様式－１７	・ ・ ・ ・ ・	熱中症対策実施報告書の提出について
別添－１	・ ・ ・ ・ ・	三者協議会協定書（案）
別添－２	・ ・ ・ ・ ・	低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 工事概要

1-1 工事名

後志自動車道 小樽ジャンクションCランプ舗装工事

1-2 路線名

後志自動車道、札幌自動車道

1-3 工事箇所

後志自動車道 自) 小樽市塩谷 [小樽塩谷IC] (KP14.3)

緯度43° 11' 55" 経度140° 55' 45"

至) 小樽市新光町 [小樽JCT] (KP0.0)

緯度43° 10' 17" 経度141° 4' 6"

札幌自動車道 自) 小樽市勝納町 [小樽IC] (KPW38.3)

緯度43° 10' 55" 経度141° 3' 0"

至) 小樽市星野町 [銭函IC] (KPW23.6)

緯度43° 7' 59" 経度141° 10' 28"

1-4 工事延長

総延長	約 29,000 m
施工延長	約 1,856 m
土工延長	約 1,215 m
橋梁延長	約 641 m

1-5 連絡等施設

ジャンクション	1箇所	(後志自動車道 小樽ジャンクション)
バスストップ	1箇所	(札幌自動車道 下り線 新光バスストップ)

1-6 コリンズへの工事概要及び位置情報の入力

土木工事共通仕様書1-54「コリンズへの登録」について、位置情報及び工事概要の項目には、特記仕様書の1-3「工事箇所」及び1-4「工事延長」の記載内容を入力することとする。

2. 適用する共通仕様書

契約書第1条に規定する「土木工事共通仕様書」(以下「共通仕様書」という。)は、令和7年7月版とする。なお、共通仕様書に記載された適用すべき諸基準については入札公告時点の最新版を適用するものとする。

3. 監督員及び主任補助監督員の権限

3-1 監督員の権限

契約書第9条第2項の規定に基づき監督員に委任した権限について、共通仕様書1-6-1「監督員の権限」の規定に次を加えるものとする。

- (1) 「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(平成12年5月31日法律第104号第12条第1項の規定に基づく説明先及び同法第18条第1項の規定に基づく報告先
- (2) 特記仕様書30-6の規定に基づき行う工事費構成内訳書の提示、実績変更対象費の増加費用の協議、決定、通知

3-2 主任補助監督員の権限

共通仕様書1-6-3(2)のほか、主任補助監督員に委任した権限は次のとおりである。

・共通仕様書に規定する監督員の権限のうち下表の事項

章	項 目	内 容
1-25-1	安全対策	安全教育の提出先
19-3-3	交通規制計画	交通規制工実施報告書の提出先
19-4-3	交通保安要員計画	交通保安要員実施報告書の提出先

4. 配置技術者に関する事項

4-1 配置技術者の資格

主任技術者又は監理技術者は、次の基準を満たす技術者を専任で配置すること。

- (1) 主任(監理)技術者が、本工事に対応する建設業法の許可業種(舗装工事業)に係る資格を有する者であること。
- (2) 監理技術者である場合は、監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証を有する者であること。

4-2 配置技術者の工事経験

現場代理人、主任技術者及び監理技術者のうち、いずれかの者が平成22年度以降に元請として完成及び引渡し完了した次の施工経験を有すること。なお、施工経験における従事役職は問わない。また、経験を有する者が現場代理人のみであった場合には、その者は本特記仕様書4-1(1)に示す資格を有している者でなければならない。(共同企業体の構成員としての施工実績は、出資比率が20%以上の場合のものに限る。)

(工事経験)

- a) 高機能舗装(排水性舗装を含む)を実施した工事

4-3 監理技術者の専任義務の緩和について

- 4-3-1 共通仕様書1-7-3(4)5)に記す特例監理技術者が兼務できる工事の工事範囲は以下の通り。

(対象範囲)

- ・後志自動車道の小樽塩谷ICから小樽JCTを通過する市町村(小樽市)
- ・札幌自動車道の小樽ICから銭函ICを通過する市町村(小樽市)

- 4-3-2 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行う場合又は配置を要さなくなったときは適切に工事実績情報システム(コリンズ)への登録を行うこと。

4-3-3 本工事において、特例監理技術者と監理技術者補佐の配置を行った場合は、配置期間において施工体制点検等の場を活用して共通仕様書 1-7-3 (4) 8) で提出された内容の確認を行う。

5. 土取場及び自工区外盛土場に関する事項

5-1 土取場

5-1-1 土取場の位置

土取場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに土取可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	地先名	土取可能量	摘要
①	小樽 J C T 土取場	小樽市新光町	約 3 0 0 m ³	工事開始～工事期間中

5-1-2 土取場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と土取場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
①	後志自動車道 小樽ジャンクション C ランプ橋工事	五洋建設(株)・ピーエス・コンストラクション(株)・(株)横河ブリッジ J V	

※以下「C ランプ橋 J V」という。

5-1-3 土取場の施工計画

受注者は、土取場の使用に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

5-1-4 補償費等

本特記仕様書 5-1-1 に示す番号①の土取場の補償費等は、無償とする。

5-1-5 完了確認

受注者は、土取り完了後監督員に通知し、確認を受けるものとする。

5-2 自工区外盛土場

5-2-1 自工区外盛土場の位置

自工区外盛土場は、「位置図」に示す箇所とし、その名称、地先名並びに盛土可能量は、下表のとおりとする。

番号	名称	地先名	盛土可能量	摘要
①	小樽 J C T 盛土場	小樽市新光町	約 1 0 m ³	工事開始～工事期間中

5-2-2 自工区外盛土場の共同使用

本工事施工期間中、下表に示す他の受注者と自工区外盛土場を共同使用する場合があるので、関係者と十分協議のうえ相互に支障のないよう施工しなければならない。

番号	工事名	共同使用する受注者名	摘要
①	後志自動車道 小樽ジャンクションCランプ橋工事	Cランプ橋JV	

5-2-3 自工区外盛土場の施工計画

受注者は、自工区外盛土場の施工に先立ち搬出時期・方法及び範囲等を記載した施工計画書を監督員に提出しなければならない。

5-2-4 補償費等

本特記仕様書5-2-1に示す番号①の自工区外盛土場の補償費等は、無償とする。

5-2-5 完了確認

受注者は、盛土完了後監督員に通知し、盛土土量及び後片付け等の確認を受けるものとする。

6. 関連施設その他との関係

本工事に関連する主な施設及び管理者は、下表のとおりである。

(1) 規制関係

道路名及び位置	管理者名	摘要
札幌自動車道 小樽IC～銭函IC 後志自動車道 小樽塩谷IC～小樽JCT	北海道警察本部交通部 高速道路交通警察隊	交通規制

(2) 道路関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
札幌自動車道 小樽IC～銭函IC	札幌自動車道	東日本高速道路(株) 札幌管理事務所	
後志自動車道 小樽塩谷IC～小樽JCT	後志自動車道	東日本高速道路(株) 札幌管理事務所	
小樽市内	一般国道5号	北海道開発局	市街地標 識撤去
小樽市内	道道小樽定山溪線	北海道	市街地標 識撤去
小樽市内	道道小樽港線	北海道	市街地標 識撤去
小樽市内	道道小樽環状線	北海道	
小樽市内	市道バイビュータウン本 通線	小樽市	
小樽市内	市道朝里中央線	小樽市	
小樽市内	市道朝里東小樽線	小樽市	

(3) 電力・通信施設関係

位置	路線名等	管理者名	摘要
新光バスストップ	電力線	北海道電力(株)	架空線
新光バスストップ	通信線	N T T 東日本(株)	架空線
S T A. 3 4 + 6 0 ~ S T A. 3 8 + 2 0 付近	メタル通信ケーブル 電源ケーブル	東日本高速道路(株) 札幌管理事務所	
小樽市内 (市街地標識撤去箇所)	電力線	北海道電力(株)	架空線
小樽市内 (市街地標識撤去箇所)	通信線	N T T 東日本(株)	架空線

上記(1)項の高速道路の交通規制に必要な協議については、原則として発注者が行うものとする。

(4) その他

受注者は、上記以外の本工事に関係する施設等を発見したときは、監督員に通知し、監督員の指示に従わなければならない。

7. 作業日及び作業期間に関する事項

7-1 冬季休止期間

共通仕様書 1-13「作業日」の規定による他、工期内の 12 月 1 日から翌年 3 月 31 日までの期間は冬季休止期間として、現場の作業を行ってはならない。やむを得ず現場の作業を行う必要がある場合、受注者は作業理由とその施工計画書を監督員に提出し、確認を得なければならない。監督員は提出された冬季休止期間作業確認願の内容を確認後、その結果を書面にて通知するものとする。

なお、受注者の事由により冬季休止期間中に現場の作業を行った場合の増加費用については、すべて受注者の負担とし別途支払は行わないものとするが、監督員が冬季休止期間中の現場の作業を指示した場合の費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

7-2 作業期間

共通仕様書 1-13 の規定による他、下表に示す期間は作業を行ってはならない。やむを得ず作業を行う必要がある場合は、受注者は理由を付した書面を監督員に提出し、確認を得なければならない。

期間（予定）	区間	摘要
令和 8 年 5 月上旬～5 月中旬の 14 日間 令和 9 年 5 月上旬～5 月中旬の 14 日間	札幌自動車道 小樽 I C～銭函 I C	車線規制を伴う 作業
令和 8 年 8 月上旬～8 月中旬の 14 日間 令和 9 年 8 月上旬～8 月中旬の 14 日間	後志自動車道 小樽塩谷 I C～小樽 J C T	車線規制を伴う 作業

なお、記載している期間は現時点での予定であり、詳細については別途監督員から指示するものとする。

7-3 夜間作業

単価表の項目にて夜間作業と指定した項目に関連する作業については、共通仕様書 1-13 の規定にかかわらず夜間作業を行うことができるものとする。

7-4 通行止め等による工事予定

通行止め等による工事の予定時期は下表に示すとおりとするが、詳細な日程、区間及び時間帯等については、現在関係機関と協議中であるため、協議完了後に別途監督員が指示するものとする。なお、受注者の責によらない理由により予定日数が増えた場合は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 通行止め予定

道路名	区間	予定時期	予定日数	通行止 実施工事
札幌自動車道	小樽 I C～小樽 J C T (下り線)	令和 9 年 1 0 月中旬	1 日間	本工事
後志自動車道	小樽塩谷 I C～小樽 J C T (上下線)	令和 9 年 1 0 月下旬	1 日間	他工事

7-5 交通規制可能時間

下表に示す項目の施工に伴う交通規制可能時間は表中に示す時間内とする。なお、監督員の指示により規制開始の延期又は途中で規制解除（工事中止）を行うことがある。また、受注者は、交通規制による著しい渋滞若しくは、そのおそれがある場合や、交通の危険及び異常気象時には、監督員の指示により、一時規制を解除（工事中止）する措置を講じなければならない。これらの措置に要する費用は、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(1) 高速道路の交通規制

単価表の項目	上下 区分	施工箇所	交通規制 可能時間帯	摘要
防護柵、標識基礎工、基礎ぐい、標識柱、標識柱撤去工、標識板撤去工	上下線	札幌自動車道 小樽 I C～銭函 I C	終日可能（原則として日出～日没）	車線規制
路面標示工、仮設工	下り線	札幌自動車道 朝里 I C～銭函 I C	終日可能（原則として日出～日没）	車線規制
飛雪防止柵	上り線	後志自動車道 小樽 J C T－Aランプ	終日可能（原則として日出～日没）	路肩規制

(2) 高速道路の通行止め規制

作業名等	上下区分	施工箇所	交通規制可能時間帯	摘要
通行止め規制内作業 (標識工等)	下り線	札幌自動車道 小樽 I C ~ 小樽 J C T	22:00 ~ 翌5:00 (作業時間 23:00 ~ 翌4:00)	
通行止め規制内作業 (路面標示工等)	上下線	後志自動車道 小樽塩谷 I C ~ 小樽 J C T	22:00 ~ 翌5:00 (作業時間 23:00 ~ 翌4:00)	

(3) 一般道の交通規制

単価表の項目	施工位置・区間	交通規制可能時間帯	摘要
標識板撤去工	一般国道 5 号	6:00 ~ 20:00	交通誘導警備員 A
	道道小樽定山溪線	6:00 ~ 20:00	交通誘導警備員 B

8. 週休 2 日工事

本工事は、監督員と受注者双方が工程調整を行うことにより、週休 2 日を達成するよう工事を実施する「週休 2 日工事（発注者指定方式）」である。

8-1 定義

- (1) 「週休 2 日」とは、対象期間において、4 週 8 休以上の現場閉所を行ったと認められる状態をいう。
- (2) 「対象期間」とは、次の各号に掲げる期間を除く工事着手日から工事が完成した日までの期間をいう。
 - 1) 共通仕様書 1-13「作業日」に規定する 12 月 29 日から翌年 1 月 3 日まで及び夏期休暇（3 日）の期間
 - 2) 共通仕様書 1-35「工事の一時中止」に規定する工事全部を中止する期間
 - 3) 工場製作のみを実施している期間
 - 4) 本特記仕様書 7.「作業日及び作業期間に関する事項」に規定する、工事全体を施工対象外としている期間
- (3) 「4 週 8 休以上」とは、対象期間内の現場閉所日数の割合（以下、「現場閉所率」という。）が、28.5%（8 日 / 28 日）以上の水準に達する状態をいう。
- (4) 「現場閉所」とは、巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて 1 日を通して現場や現場事務所が閉所された状態をいう。なお、降雨、降雪等による予定外の現場閉所日についても、現場閉所日数に含めるものとする。

8-2 履行確認（週休 2 日の確保の確認方法）

- (1) 現場閉所を行うときは、工程会議等により監督員が事前に把握している場合を除き、事前に監督員にメール等で連絡をするものとする。

- (2) 受注者は、工事完了後に、週休２日の取得結果が確認できる「取得報告書」（様式－２）を作成し、監督員へ提出するものとする。また、工事途中において、監督員より「取得報告書」の作成及び提出を求められた場合は、その求めに応じるものとする。
- (3) 監督員は、受注者から提出された「取得報告書」を基に、週休２日の取得状況を確認するものとする。
- (4) 履行確認の結果、４週８休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額を減額変更するものとする。

8-3 工期

本工事は、共通仕様書 1-1-2「着工日」の規定によらず、受注者の円滑な工事施工体制の確保を図るため、事前に建設資材、労働者確保等の準備を行うことができる余裕期間を設定した工事であり、発注者が示した余裕期間内（工事着手期限までの間）で、受注者が工事の始期を任意に設定することができる。

余裕期間内は、主任技術者又は監理技術者を設置することを要しない。また、現場に搬入しない資材等の準備を行うことができるが、現場事務所等の設置、資材の搬入、仮設工事または測量等、工事の着手を行ってはならない。なお、余裕期間内に行う準備は受注者の責により行うものとする。

受注者は、受注者が設定した工事の始期までに、「工事打合簿」にて監督員に着工日を通知した上で、工事に着手しなければならない。

余裕期間（工事着手期限）：契約保証取得の日の翌日から 60 日間（まで）

8-4 週休２日工事に要する費用

8-4-1 補正対象項目及び補正方法

発注者は、週休２日工事の積算に当たっては、土木工事積算基準（４週８休）の規定に基づき設計金額の算出を行うものとする。

また、週休２日の確保を本特記仕様書 8-2「履行確認（週休２日確保の確認方法）」（２）による確認後、４週８休以上の現場閉所率に満たないものは、請負代金額のうち補正分を減額変更するものとする。

なお、減額費用の算出方法等の取扱いについては、共通仕様書 1-3-3-1「新単価」の規定によるものとし、NEXC Oの土木工事積算基準により減額費用を算出するものとする。

8-4-2 支払

週休２日工事に要する費用は、関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

9. カーボンニュートラル推進工事

本工事は、カーボンニュートラルを推進するため、工事受注者が工事の施工にあたりカーボンニュートラルに向けた取り組みを行うことで、インセンティブとして、しゅん功時の請負工事成績評定（以下、「成績評定」という。）での加点評価や、総合評価落札方式（工事实績評価型）における技術評価での加点評価を受けることができる工事である。

9-1 技術評価項目「カーボンニュートラルへの取り組み」の取扱い

- (1) 受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容は、履行義務が生じるものとする。
- (2) 受注者は、上記取り組み内容の詳細をカーボンニュートラル施工計画書（様式－１５）に記載し、監督員に提出しなければならない。
- (3) 監督員は、受注者から提出されるカーボンニュートラル施工計画書に受注者が競争参加資格申請時に取り組むとしたカーボンニュートラルへの取り組み内容の詳細が記載されていることを確認するものとする。なお、記載されていない場合は再提出を求めるものとする。

9-2 契約締結後の取り組みの提案

受注者は更なる取り組みを提案する場合、カーボンニュートラル施工計画書（様式－１６）に「提案内容」及び「取り組みにより削減される概算ＣＯ２排出量」を記載し、監督員に提出するものとする。

9-3 評価対象となる取り組み

本工事において、カーボンニュートラルへの取り組みとして、成績評定において加点評価対象となる取り組みは、以下の(1)～(5)のすべてを満たす取り組みで監督員が認めたものとする。

- (1) 本工事で行う取り組み
- (2) 次のいずれかを行う取り組み
 - ・ＣＯ２排出量の削減に寄与する取り組み
 - ・ＣＯ２の吸収に寄与する取り組み
 - ・ＣＯ２の発生を低減して製造された資材等を活用した取り組み
- (3) 成績評定で重複して加点評価しない取り組み
- (4) 本工事において実施が確認できる取り組み
- (5) 本工事の安全や目的物の品質に影響を与えない取り組み

なお、取り組み内容について、規模・数量・期間は問わないものとする。

9-4 加点評価対象の通知

監督員は、本特記仕様書９－１及び９－２に基づき提出されたカーボンニュートラル施工計画書の内容を確認し、しゅん功時の成績評定において本特記仕様書９－３に示す加点評価対象となる提案であるのか否かを工事打合簿により受注者へ通知するものとする。

なお、監督員が本特記仕様書９－２に基づく受注者の提案を評価対象と認めない場合、受注者はカーボンニュートラル施工計画書の再提出又は取り下げができるものとする。

9-5 履行確認

- (1) 受注者は、カーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みの履行完了報告を共通仕様書様式第１９号「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び様式第２０号「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により監督員に提出するものとする。
- (2) 監督員は、受注者から提出された「創意工夫・社会性等に関する実施状況」及び「創意工夫・社会性等に関する実施状況（説明資料）」により確認するものとする。

9-6 費用

受注者が提出したカーボンニュートラル施工計画書に示す取り組みに要する費用は、受注者の負担とする。

10. 関連工事に関する事項

10-1 対象工事

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する他の工事は下表のとおりとする。なお、下表に示す工事は現時点での予定であり、追加及び変更が生じる場合は別途監督員から指示するものとする。

このほか、東日本高速道路㈱札幌管理事務所で行う安全対策会議及び規制調整会議（毎月第4金曜日）に出席し、当該工事の規制に関連する工事の受注者と調整することとする。

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
後志自動車道 小樽ジャンクション Cランプ橋工事	工事区間の重複	令和1年8月31日 ～令和9年1月20日	東日本高速道路㈱	Cランプ橋JV
札幌自動車道 桜町高架橋塗替塗装工事	工事区間の重複	令和7年1月18日 ～令和9年2月6日	東日本高速道路㈱	武ダ技建創（株）
札幌自動車道 潮見台高架橋補修工事	工事区間の重複	令和7年12月25日～令和11年3月8日	東日本高速道路㈱	ショーボンド建設㈱
道央自動車道 R9札幌管内舗装補修工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路㈱	未定
札幌自動車道 小樽JCT電気設備工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路㈱	未定
札幌自動車道 新光バスストップ上屋新築工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路㈱	未定
札幌自動車道 小樽JCT交通情報設備工事	工事区間の重複	未定	東日本高速道路㈱	未定
施設保全管理業務、施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクスコ・エンジニアリング北海道
施設保全管理業務、管理施設保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路㈱	㈱ネクスコ東日本エンジニアリング

工事名	主な関連事項	予定工期	施行主体	受注者名
札幌管内道路保全工事業務	工事区間の重複	通年	東日本高速道路(株)	(株)ネクスコ・メンテナンス北海道

10-2 工事着手可能時期

契約書第2条に規定する発注者の発注に係る第三者が施工する工事区間の工事着手可能時期は参考図及び下表のとおりとする。

工事名	施工箇所	着手可能時期	受注者名
後志自動車道 小樽ジャンクションCランプ橋工事	C-ST A1077+40～ C-ST A1086+58 上部路床	令和8年8月下旬	Cランプ橋JV
	C-ST A1086+58～ C-ST A1092+99 橋面及び壁高欄	令和9年4月上旬	
	C-ST A1092+99～ C-ST A1093+30 上部路床	令和9年7月中旬	
	BS-ST A0+94.00～ BS-ST A3+65.853 上部路床	令和9年7月中旬	
	C-ST A1093+30.00～ C-ST A1095+90.00. 上部路床	令和9年9月上旬	
	BS-ST A0+0.00～ BS-ST A0+94.00 上部路床	令和9年9月上旬	

11. 工事費構成内訳書に関する事項

工事費構成内訳書の提出について、契約書第3条第1項に規定する「設計図書に基づく工事費構成内訳書」は、様式-3（別添）のとおりとする。なお、提出は共通仕様書1-19-1で規定する工程表と合わせて提出するものとする。また、工事費構成内訳書の提出は、当初契約締結時とし、契約変更時の提出は要しないものとする。

12. 工程表及び履行報告に関する事項

共通仕様書1-19-1「工程表の提出」及び1-19-2「履行報告」に規定する工程表（様式-4）の記入方法は下記のとおりとする。

(1) 共通仕様書1-19-1に規定する工程表

1) 準備・跡片付けは、工程のみを棒グラフで記入する。

- 2) 準備・跡片付け以外の項目は、工程を棒グラフで記入し、棒グラフの上段に毎月ごとに累計計画出来高（％）を記入する。
- 3) 右側摘要部分の目盛に従い計画出来高累計折線を記入する。
- 4) 工程表に示す項目は下表のとおりとする。

工程表の項目	単価表の項目
用排水構造物工	用排水溝、用排水管、集水ます、用排水溝ののみ口、吐口
舗装工	路盤準備工、粒状路盤工、アスファルト混合物、瀝青材散布工、床版防水工
交通安全施設工	防護柵工、防護柵基礎工、防護柵撤去設置工、衝突緩衝対策工
交通管理施設工	標識基礎工、基礎ぐい、標識柱、標識板、路面標示工、路面標示消去工、視線誘導標工、距離標工、土工部管路工、管路付帯工、ハンドホール工、車線分離標工、標識柱撤去工、標識板撤去工、スノーポール工、注意喚起表示工、飛雪防止柵工
雑工	上記以外の合計

(2) 共通仕様書 1-19-2 に規定する履行報告

上記工程表に下記の事項を記入し報告するものとする。

- 1) 棒グラフの下段に当月までの累計実施出来高を記入し、翌月以降の予定を（ ）で記入する。
- 2) 計画出来高累計折線に当月までの累計実施出来高及び翌月以降の予定を点線で記入する。
- 3) 当月までの延べ労働時間について月毎、年毎、累計について記入する。

1.3. 工事用道路に関する事項

1.3-1 工事用道路の指定

共通仕様書 1-22-1「工事用道路の指定」の規定に基づき指定する工事用道路は、「位置図」に示すとおりとし、その路線名、区間、幅員及び延長等は下表のとおりとする。

番号	路線名または場所	幅員	延長	路面	用地	使用開始時期	施工者	備考
①	札幌自動車道（下り線） 朝里 IC→銭函 IC	—	約 11.7 k m	舗装	無償	—	—	既設
②-1	札幌自動車道（上り線） 銭函 IC→小樽 JCT	—	約 10.1 k m	舗装	無償	—	—	既設
②-2	後志自動車道（上り線） 小樽 JCT→小樽塩谷 IC	—	約 14.3 k m	舗装	無償	—	—	既設
③	小樽市道軍用線	—	—	舗装	無償	—	—	既設

1.3-2 工事用出入口の指定

上記に指定する工事用道路の出入口と使用可能な工事用車両の種別は下表のとおりとする。

番号	工事用出入口の場所	工事用車両の種別	備考
①	札幌自動車道（下り線） 新光B S 付近	ダンプトラック（土砂・アスファルト合材、 砕石）等を含む全ての工事用車両	
②	後志自動車道（上り線） 小樽 J C T - C ランプ 合流部付近	ダンプトラック（土砂・アスファルト合材、 砕石）等を含む全ての工事用車両	
③	C - S T A 1 0 8 2 + 4 0 付近 小樽市道軍用線取付部	貨物トラック、コンクリートアジテータ、 自走式クレーン、給油車、連絡車	

1 3-3 工事用道路及び工事用出入口の使用条件

(1) 工事用出入口①及び②

本特記仕様書 1 3 - 2 に示す番号①及び②の工事用出入口は、高速道路本線（規制内）から使用するものとし、アスファルト混合物、生コンクリート、骨材（砕石、砂）、廃材を運搬する車両、工事規制の設置・撤去に関わる標識車、規制資材運搬車、質量 2 0 t 以上の建設機械の運搬車、質量 3 t 以上の建設機械の作業基地から現地までの運搬車の有料道路料金費については関連する単価項目に含むものとする。なお、連絡車（現場代理人等の現場管理する技術者の車両及び現地までの労務員の輸送に使用する車輛）の有料道路料金については諸経費に含むものとし、指定のない工事材料を運搬する車両の有料道路料金については関連する単価表の項目に含むものとする。

ただし、監督員が工事用出入口の変更を指示した場合はこれに従うものとし、この費用については別途協議するものとする。

(2) 工事用出入口③

本特記仕様書 1 3 - 2 に示す番号③の工事用出入口を使用する場合は、法定速度を遵守するとともに、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて通行をしなければならない。なお、1 時間当りの工事用車両の通行台数は 1 0 台程度にするよう留意するものとする。

ただし、監督員が工事用出入口の変更を指示した場合はこれに従うものとし、この費用については別途協議するものとする。

1 4. 工事用材料に関する事項

1 4-1 レディーミクストコンクリート

コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応、「4-5 表 4-1 4」に示すフレッシュコンクリート及び「4-6 表 4-1 5」に示す硬化コンクリートの各試験を生産者等に代行させる場合は、受注者がその試験に立ち会わなければならない。

また、コンクリート施工管理要領「4-3 表 4-9」に示すアルカリ骨材反応の試験において、基準試験時（基準試験を省略できる場合は、第一回目の定期管理試験時）には、当該試験の粗骨材及び細骨材の試験試料の採取に必ず受注者が立会い、受注者は、その試料と同じ材料を同量、工事期間中保管するものとする。

なお、東日本高速道路㈱がレディーミクストコンクリートの品質を確認するための抜取試験を行う場合は、試料採取等に協力しなければならない。

1 5. 貸与品に関する事項

1 5-1 貸与品

契約書第15条第1項に基づく貸与品は、下表のとおりとし、設計図書に定められた使用目的以外に機械を使用してはならない。

品名	品質（規格）	数量	引渡し場所 及び引渡し時期	貸与期間
交通規制標識類	規制標識	1 式	札幌管理事務所 北広島管理事務所	工事期間中

なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

また引渡し場所について、どちらの場所とするかは別途指示するものとする。

1 5-2 貸与品に関する費用

貸与機械の使用は無償とする。なお、機械の運転に要する燃料、油脂、現場修理及び管理に要する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。また、受注者の責によらない事由により、規制機材等の貸与が受けられない場合は、監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 6. 残存物件の処理に関する事項

1 6-1 発生する残存物件と処理方法

本工事で発生する残存物件及び処理方法等は下表のとおりとする。なお、残存物件を引渡す場合は、残存物件調書（様式－6）を提出するとともに、その数量の確認を受けるものとする。

品名	規格等	単位	数量	処理方法
防護柵	ガードケーブル（支柱含む）	m	1, 0 6 1	売却追加予定
	ガードレール（ビーム、袖ビーム、支柱含む）	m	4 8	
標識	標識柱A	基	2	
	反射式標識板A	m ²	7 9	
視線誘導標	反射体	基	1 1	発注者に引渡し予定 引渡し箇所は工事施工箇所
スノーポール	支柱	基	1 0	

なお、これらに要する費用は関連項目の契約単価に含む（売却予定のものを除く）ものとし別途支払いは行わないものとする。

1 6-2 残存物件の売却処分について

監督員の指示により、本特記仕様書16－1で示した残存物件について受注者による売却処分を追加する場合がある。この場合は、受注者はその指示に従うものとし、残存物件の売却額については監督員と受注者との協議し定めるものとする。

1 7. 保安に関する事項

1 7-1 工事用車両の運行速度

一般道の人家連担区域等や高速道路上における運行速度は、法定速度若しくは規制速度を遵守するとともに、過積載の防止等法令を遵守するものとする。

1 7-2 標識等の設置

共通仕様書 1-25-1「安全対策」に規定する安全対策を実施するにあたっては、必要とする箇所及び期間において、工事標示板、標識等の交通安全施設を設置するものとする。

また、現道を掘削する場合や迂回路を設ける場合等は、堅固なバリケード、保安灯等により交通車両及び一般通行者の転落を未然に防止する措置を講ずるものとする。

高速道路本線上における交通規制内の路上作業関係者に対し、危険車両等の誤進入による事故を防止するため、交通規制テーパー部に設置する矢印板においては高輝度反射式、危険車両が接近した際の規制内作業員への警告として用いる警報機付安全旗、大音量電子ホイッスル、交通規制内の工事箇所手前に進入車両強制停止装置等の交通安全対策施設を設置等の措置を講じるものとする。

なお、これらに要する費用のうち、一般道規制における工事標示板、標識等、堅固なバリケード、保安灯等に要する費用については、諸経費に含まれるものとする。

危険車両対策として実施する高輝度反射式の矢印板、進入車両強制停止装置の費用は関係する単価に含むものとし、警報機付安全旗、大音量電子ホイッスルについては諸経費に含むものとする。

また、安全施設について監督員が追加を指示した場合は、その指示に従わなければならない。なお、この場合の費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 7-3 交通規制

- (1) 交通規制は本特記仕様書 26-9-1 によるものとし、工事内容別の交通規制の種別は下表のとおりとする。なお、道路交通法第 80 条の規定に基づく協議により設計図書の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

単価表の項目	交通規制が必要な作業の単価表の項目	備 考
交通規制工 路肩規制 A	標識工、標識撤去工、飛雪防止柵工	
交通規制工 車線規制 A	標識撤去工	
交通規制工 中央分離帯規制 A	防護柵撤去設置工、標識工	
交通規制工 固定路肩規制 A	管路工、舗装工、用排水構造物工、交通安全施設工、交通管理施設工、雑工	
交通規制工 固定車線規制 A 1	管路工、舗装工、用排水構造物工、交通安全施設工、交通管理施設工、雑工	

単価表の項目	交通規制が必要な作業の単価表の項目	備 考
交通規制工 固定車線規制 A 2	管路工、舗装工、用排水構造物工、交通安全施設工、交通管理施設工、雑工	
交通規制工 通行止め規制 A	標識工、標識板撤去工、路面標示工	

(2) 受注者は、監督員が近接して施工を行う他工事と調整を行い、同一規制内での施工を指示した場合、これに従うものとし、他工事の円滑な施工及び調整に協力するものとする

1 7-4 交通保安要員の配置

受注者は、本特記仕様書 2 6-9-2 に示すとおり、交通保安要員を配置しなければならない。

1 7-5 転倒防止に関する事項

受注者は、施工基面となる地盤上に 2 5 t 吊り能力以上の移動式クレーン又は、モンケンを除く杭打機等（基礎工事用機械の車両系建設機械）を使用する場合にあつては、地盤及び地耐力の確認方法に関する内容を含めた転倒防止対策について、施工計画書を監督員に提出するものとする。

1 7-6 安全管理の強化

1 7-6-1 注意喚起の方法

発注者が提供する他工事の事故情報に基づき実施する注意喚起や現場点検にあたっては、当該工事に状況を置き換え、点検項目を設定するなどより具体的に実施し、不備があれば速やかに改善すること。

1 7-6-2 リスクアセスメント

工事の施工内容や施工環境の変化等に応じて、適宜、リスクアセスメントを設定（見直し）し、その結果に基づき、設計条件・施工条件・管理方法に対して必要な対策を講ずること。また新たに入所する作業班への引継ぎについても元請会社がその都度確実に実施すること。

特に供用道路、鉄道、家屋等に近接する第三者被害を伴う災害リスクが大きい工事や高速道路の規制を伴う工事は、事故発生の影響を考慮して適切なリスク評価を行うこと。

1 7-6-3 資機材落下防止

特に道路・鉄道との交差又は近接箇所及び高速道路等での資機材の飛散・落下に伴う公衆災害の防止対策について徹底すること。

1 7-6-4 新規入場者教育

新規入場者教育については、下請会社の統制、教育終了の確認、教育未了者の入場抑止手段などに留意して、元請会社が確実に実施すること。

1 7-7 現場内の安全管理

作業計画書に基づく作業手順の徹底及び安全管理責任者による現場の管理・確認と是正指導を徹底すること。

1 7-8 現場内の安全整備

受注者は、工事現場内の安全を図るため現場内安全整備員を配置しなければならない。現場内安全整備員は、常に腕章を着用してその所在を明らかにするとともに、警笛等の安全指示器を携帯して安全確保のための合図、後片付け及び水溜りの除去等の現場内整備を行うものとする。なお、冬期休止期間並びに日常作業休止時においても、必要に応じ現場内の点検を行うなど常に安全の確保に努めなければならない。現場内の安全整備に要する費用は諸経費に含むものとし別途支払は行わないものとする。

1 7-9 第三者被害を想定した重大事故防止の取組み

(1) 定義

工事中の安全の確保については共通仕様書で規定しているところであるが、このうち下記に掲げる第三者への被害が想定される事故や供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故等（以下「重大事故リスク」という）について、受発注者が一体となって安全向上に努める取組みをいう。

1) 重大事故リスク

定義	項目	内容
定義①	第三者被害が想定される事故	<ul style="list-style-type: none"> ○第三者の死傷事故 ○住宅・道路等での近接作業による大型重機等の転倒 ○資機材運搬時の一般道路等への落下 ○光通信ケーブル等埋設物等の損傷による影響 ○工事に起因した家屋等の倒壊 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒
定義②	供用中道路の通行止めや大渋滞に至る事故	<ul style="list-style-type: none"> ○橋桁、足場等の落下等による高速道路本線・交差道路の通行止めの発生、及び短時間による通行止め解放が困難となる事で生じる大渋滞 ○供用路線 10 m 以内で施工する仮設土留工の仮設材等の落下又は転倒

(2) 実施手順

実施手順は以下のとおりである。

1) 施工計画書への反映

受注者は、設計図書及び関係法令に基づき、重大事故リスクの抽出を行い、それらに対する安全対策について施工計画書に記載するものとする。

2) 受発注者間の協議

発注者は、受注者から監督員に施工計画書の提出がされたときは、受発注者合同で施工計画書に示された重大事故リスクに関して、施工計画書及び設計図書並びに現場確認を通して安全対策に不足が無い確認（以下「重大事故リスクマネジメント」という。）を行うものとする。

受注者は、協議の結果、施工計画書の修正が必要なときは修正された施工計画書を提出するとともに、受注者の全ての職員・作業員に対して実施すべき内容を伝達するとともに確実に実施すること。

3) 施工条件等の変更時の取扱い

発注者及び受注者は、施工条件等が変更となった場合は、前記 1)、2) で抽出し対策を定めた内容に変更が生じるときは改めて、前記 1) 及び 2) の手順により受発注者間で重大事故リスクマネジメントを行うものとする。

(3) その他

重大事故リスクマネジメントの実施に要する費用は、諸経費に含むものとし別途支払いは行わない。

ただし、重大事故リスクマネジメントの結果、設計図書で示す現地条件以外に別途現地調査や技術的な検討が必要なことが明らかとなった場合の費用等は、実施方針等も含め別途受発注者間で協議して定めるものとする。

1 7-1 0 光通信ケーブル等損傷事故防止対策

1 7-1 0-1 光通信ケーブル等損傷事故の防止

受注者は、高速道路に埋設又は添架されている光通信ケーブル等管路（以下、「光ケーブル等」という。）の損傷事故を防止するために光ケーブル等との近接箇所の工事の施工にあたっては、「光通信ケーブル等損傷事故防止マニュアル（令和 6 年 7 月）」（以下、「光通信マニュアル」という。）に基づき、万全の措置を講じなければならない。

1 7-1 0-2 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者

- (1) 受注者は、高速道路に埋設されている光ケーブル等の損傷事故を防止するため、工事の計画、現場指導等の強化を実施する専任の光通信ケーブル等損傷事故防止監理者を定め、監督員に通知しなければならない。
- (2) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、光通信マニュアルの内容を十分理解し、光ケーブル等の損傷事故防止に関して万全の措置を講じられるよう作業員に安全教育の徹底を図り、指導及び監督を行うものとする。また、試掘時及び近接工事作業時に現場に立会い、事故防止に関する指導、監督を行わなければならない。
- (3) 光通信ケーブル等損傷事故防止監理者は、現場代理人、主任（監理）技術者及び専門技術者と兼ねることができるものとする。

1 7-1 0-3 光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用

光通信ケーブル等損傷事故防止対策に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。ただし、監督員が埋設物に対する試掘等の調査を指示した場合はこれに従うものとし、これらに要する費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

1 7-1 1 保安に関する費用

- (1) 本特記仕様書 1 7-3、4 に要する費用は、単価表の項目で支払いを行うものとする。1 7-5、6、7、8、9、1 0 に要する費用は諸経費に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

- (2) 受注者は、本特記仕様書 17-4 の表以外の箇所であっても、必要がある場合は交通保安要員を配置しなければならない。なお、監督員が交通保安要員の配置の変更を指示した場合は、これに要する費用については監督員と受注者で協議し定めるものとする。

18. 環境保全に関する事項

18-1 砂塵等の防止

受注者は、工事用機械及び車両の走行による砂塵等の被害を第三者に及ぼさないよう善良な管理を行うものとする。

18-2 高速道路の環境美化

受注者は、工事の施工に伴う交通規制の実施にあたり、その規制区間内のゴミ等を除去する等、高速道路の環境美化に努めなければならない。

18-3 騒音等に関する配慮

受注者は、施工に伴う工事用機械及び車両の騒音対策について、近隣の地域住民へ十分な配慮を講じて施工を行わなければならない。

18-4 汚濁水処理

ウォータージェット等により生ずる汚濁水は、関係法令等に従って適切に処理を行うものとする。また、受注者は汚濁水の処理方法について計画書を監督員に提出するものとする。

18-5 環境保全に関する費用

環境保全に関する費用は、関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

19. 再生資源及び建設副産物に関する事項

19-1 再生資材の使用

- (1) 再生資材は、下表に示す単価表の項目の単価を構成する材料に使用するものとする。

単価表の項目	再生資材の種類	数量	適用指針等
管路附帯工	再生クラッシャーラン	約 1 m ³	40～0 mm
飛雪防止柵工 基礎工	再生クラッシャーラン	約 9.5 m ³	40～0 mm
標識基礎工 F6 (A) F22	再生クラッシャーラン	約 2 m ³	40～0 mm
標識柱	再生クラッシャーラン	約 1 m ³	40～0 mm

- (2) 受注者は前項(1)に示す建設発生土以外の再生資材の施工にあたっては、その都度、再資源化施設に品質及び供給可能量の照会（様式-7）を行うものとする。なお、照会にあたっては、次の手順で再資源化施設等を選定するものとする。

イ) 再生骨材等及び再生加熱アスファルト混合物にあつては、当該工事現場から概ね40kmの範囲内（再生加熱アスファルト混合物は、更に運搬時間が1.5時間の範囲内）の再資源化施設とする。

ロ) 上記範囲内に複数の再資源化施設等がある場合は、運搬距離の近い順に品質証明ができる3施設程度とする。

(3) 受注者は前項(1)に示す再生クラッシャーランについて、使用用途に応じた品質が満足されない場合は監督員へ報告しなければならない。この場合において監督員が必要であると認めて材料の変更等を指示した場合、受注者はその指示に従うものとし、これらに要する費用については、監督員と受注者で協議し定めるものとする。

1 9-2 建設副産物の活用等

(1) 共通仕様書1-28の規定に基づき指定する建設副産物の取扱いは、下表のとおりとする。

建設副産物	発生場所	数量	活用方法等
アスファルトコンクリート塊（切削廃材）	新光バスストップ （路面切削）	約410t	再資源化施設へ搬出 （有償）
アスファルトコンクリート塊	新光バスストップ （アスファルト取壊し）	約175t	再資源化施設へ搬出 （有償）
コンクリート塊 （無筋）	新光バスストップ （ガードケーブル端末）	約21t	再資源化施設へ搬出 （有償）
汚泥	新光バスストップ （路面標示消去工施工箇所）	約17t	最終処分場へ搬出 （有償）
廃プラスチック	保護路肩及びのり面 （防草シート）	約46㎡	最終処分場へ搬出 （有償）

(2) 再資源化（最終処分）をする施設の名称及び所在地

建設副産物	施設の名称	所在地	受入条件
アスファルトコンクリート塊 （切削廃材及びアスガラ）	宮本土建工業㈱	小樽市	受入時期：4月～12月 受入曜日：月～土 受入時間：8：00～17：00 仮置き無し、小割条件50cm以内
コンクリート塊 （無筋）	新日建設㈱	札幌市 手稲区	アスベストを含む廃棄物を混入させないこと
汚泥	嘉屋興業㈱	恵庭市	
廃プラスチック	小樽市産業廃棄物 最終処分場	小樽市	15cm以下 再資源化不可のものに限る

記載している事項については積算上の条件明示であり、処理施設を指定するものではない。なお、受注者が提示する施設と異なる場合においても設計変更の対象としない。ただし、現場条件や数量の変更等、受注者の責によるものでない事項についてはこの限りではない。

- (3) 建設発生木材（又は建設汚泥、建設混合廃棄物）は数量が未確定なため、その費用については監督員と受注者で別途協議し定めるものとする。

1 9-3 再生資材供給量の報告

本特記仕様書 1 9-1（2）による照会により、工事目的物に要求される品質が確保されない場合又は再生資材の供給が当該施工箇所全数量を確保できない場合は、監督員に報告（様式-8）し、その指示に従うものとする。

2 0. 補完検査に関する事項

2 0-1 補完検査

補完検査とは、しゅん功検査（一部しゅん功検査を含む。以下この項において「しゅん功検査等」という。）を実施しようとする時期に、現地気象条件等により工事目的物の検査（以下この項において「現地検査」という。）の実施に支障等が生じることが予想される場合に、しゅん功検査等に先立ち現地検査を行うものをいう。

2 0-2 補完検査の実施

補完検査は、現地気象条件等により現地検査の実施に支障等が生じることが予想され、しゅん功検査の場合にあっては共通仕様書 1-4 5-2（1）及び（2）、一部しゅん功検査の場合にあっては共通仕様書 1-4 6-2（1）及び（2）の条件を満たすと監督員が判断し、補完検査の実施について監督員から受注者に対して協議を行い、受注者が同意した場合に実施できるものとする。

2 0-3 検査日及び検査員名の通知

監督員は、補完検査の実施について受注者の同意が得られた場合は、補完検査に先立って受注者に対して、検査日及び検査員名を通知するものとする。

この場合において、受注者は、検査に必要な書類、資料及び写真等を整備するとともに、必要な人員及び機材等を準備し、提供しなければならない。

2 0-4 補完検査の内容

検査員は、監督員及び受注者の立会いの上、工事目的物を対象として契約書類と対比し、工事の出来形について、形状、寸法、精度、数量、品質及び出来ばえのうち現地にて確認すべき事項の検査を行う。

2 0-5 設計図書どおり工事が完成していない場合の取扱い

(1) 修補の指示

検査員は、修補の必要があると認めた場合は、受注者に対して、工期末の日（一部しゅん功検査の場合は指定部分の引渡し時期）を期限として修補の指示を行うことができるものとする。ただし、受注者がその指示に異議を申し出た場合はこの限りではない。

(2) 修補の完了の確認

検査員が、修補の指示をした場合において、修補の完了の現地確認は監督員が行うものとし、しゅん功検査時にしゅん功検査員に報告の上確認を受けるものとする。

(3) 修補が完了しない場合

検査員が指示した期限の日までに修補が完了しなかった場合には、受注者はしゅん功届又は一部しゅん功届を提出してはならない。この場合、受注者は修補の完了後、監督員に現地確認を受けた後にしゅん功届又は一部しゅん功届を提出するものとする。

20-6 補完検査を実施した場合のしゅん功検査

20-6-1 工事しゅん功届、工事一部しゅん功届提出の要件

補完検査を実施した場合は、共通仕様書1-45-2、1-46-2に規定する満たすべき要件に下記を追加する。

- ・補完検査において修補の指示を受けた場合は、その修補が完了していること。

20-6-2 しゅん功検査の内容

補完検査を実施した場合は、修補の完了確認等特別な事情がない限り現地検査は行わず、書面にて共通仕様書1-45-4、1-46-4に規定する検査を行うものとする。

21. 部分引渡し及び部分使用に関する事項

21-1 部分引渡し

契約書第39条の規定に基づく「指定部分」及びその引渡し時期は参考図及び下表のとおりとする。

指定部分	引渡し時期
C-ST A1077+40～C-ST A1094+31.457間のCランプ部	令和9年12月上旬
STA34+65～STA36+25間の札幌道下り線拡幅部	
BS-ST A0+53.47～BS-ST A1+45.594間の新光バスストップ	
STA37+80～STA40+00間の札幌道下り線拡幅部	

21-2 工事の部分使用

共通仕様書1-49-1の規定に基づき部分使用する箇所及びその使用開始時期は、参考図及び下表のとおりとする。

箇所	使用開始時期	使用理由
BS-ST A0+95～BS-ST A1+15間の新光バスストッププラットホーム	令和9年8月下旬	一般の用に供するため

なお、供用中の高速道路において工事目的物を一般の用に供する場合は、部分使用に先立ち以下のとおり検査を実施するものとする。

(1) 部分使用検査

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に基づく検査を兼ねるものとする。

(2) 検査実施日時

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の日時とする。

(3) 検査対象工事目的物

出来形等に関する工事施工立会い（検査）願に記載の工事目的物とする。

(4) 検査を実施する者

別途通知する監督員、副監督員、主任補助監督員、補助監督員のいずれかの者。

2.2. 現場環境改善に関する事項

受注者は、工事現場の現場環境改善を図るため、現場事務所、作業員宿舎、休憩所又は作業環境等の改善を行い、快適な職場を形成するとともに、地域との積極的なコミュニケーション及び現場周辺の美装化に努めるものとする。

実施する内容については以下のとおりとし、共通仕様書 1-20-1「施工計画書の提出」に規定する施工計画書に具体的な実施方法を記載するものとする。本件に関する費用については、諸経費に含むものとし、別途支払いは行わない。

なお、本件に関する取り組みについては、本特記仕様書 9 に示すカーボンニュートラル推進工事の取り組みとしては認めない。

計上費用	実施する内容（率計上分）
現場環境改善 （仮設備関係）	1. 緑化・花壇
現場環境改善 （営繕関係）	1. 現場事務所の快適化（女性用更衣室の設置を含む） 2. 現場休憩所の快適化
現場環境改善 （安全関係）	1. 盗難防止対策（警報機等）
地方連携	1. 社会貢献

2.3. 道路構造物点検の実施

受注者は、「保全点検要領 構造物編（令和 6 年 4 月）」（以下「点検要領」という。）及び監督員の指示に従って初期点検を行い、点検カルテ等必要な調書を作成し監督員へ提出しなければならない。

2.3-1 点検の対象

共通仕様書 1-17-3「初期点検」に規定する初期点検の対象構造物は、点検要領 第 1 編 第 4 章「点検の対象構造物」に基づき、土工構造物（排水施設）とする。

2.3-2 点検方法

点検は、点検要領 第 2 編 第 1 章「初期点検」に基づき行うものとする。

2.3-3 点検結果の記録

点検の結果は、点検要領 第 4 編 第 1 章「点検の記録及び報告」に基づき行うものの他、補修記録、その他監督員が指示する項目など品質の履歴として引き継ぐ必要のある特記事項を作成・整理し、外観検査の記録として監督員に提出するものとする。

2 3-4 点検に関する費用

点検の実施に要する費用は諸経費に含まれるものとし、別途支払は行わないものとする。

2 4. 三者協議会に関する事項

2 4-1 三者協議会の開催の予定

本工事においては、監督員が受注者及び本工事における次の設計等を実施し成果を納品した者（以下「設計者」という。）と協同して、設計等の理念及び意図に関わる理解を深め、適切な工事事務物の完成に資するよう技術情報の確認及び交換を行うことを目的として、「本工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）」を開催することを予定している。

(1) 舗装設計に関すること

2 4-2 三者協議会協定書の締結

監督員が前項の工事に係る三者協議会の参加の同意を設計者から得た場合は、受注者は、本特記仕様書別添－１に示す「後志自動車道 小樽ジャンクションＣランプ舗装工事 三者協議会協定書（案）」に基づく、協定書を締結しなければならない。

2 4-3 三者協議会の開催の決定等

監督員は、協定書の締結後、協定書の条項に基づき、必要の都度、三者協議会の開催を決定するものとする。

受注者は、三者協議会の開催について発注者に協力するとともに、三者協議会による十分な成果を得るための取組みを行うものとする。

2 4-4 三者協議会の開催に要する費用

監督員は、三者協議会の開催に要する費用のうち、会議運営に要する費用及び設計者の三者協議会への出席に要する費用を負担するものとする。なお、受注者の三者協議会への参加は、共通仕様書１－５「設計図書の貸与、照査及び使用制限」及び１－１７「技術業務」の業務範囲とし、出席に要する費用は受注者の負担とする。

2 5. 工事変更等検討会の設置

本工事は、工事の変更手続きの透明性及び公正性の向上や適正な工期確保を目的に、発注者と受注者が一堂に会して、工事の変更等の妥当性の審議及び工事工程クリティカルパス等の共有ならびにこれらに伴う工事中止等の判断当を行う場として開催する「工事変更等検討会」の試行対象工事である。

「工事変更等検討会」の運用にあたっては、契約締結後、監督員より別途通知するものとする。

26. 工事細部に関する事項

26-1 施工時間帯による単価表の表記区分

単価表の項目末尾名称に、施工時間帯に応じて下表に示す区分表記を行うものとする。

施工時間	単価表の項目末尾の表記	備 考
夜間作業	(Y)	
昼間作業	無表記	

26-2 施工計画書 【光通信ケーブルがある場合は記載する】

共通仕様書 1-20-1 「施工計画書の提出」に次を追加する。

- ・光通信ケーブル等損傷事故防止の対策

26-3 用排水構造物工

26-3-1 用排水構造物工

共通仕様書第5章「用排水構造物工」5-4「用排水構造物工」に下記を追加する。

(1) 種別

①用排水溝

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
S t ・ ϕ 0. 3 0 (A)	円形水路（コンクリート二次製品）	Ds-St・ ϕ 0. 30 (A)

②用排水管

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
P (P o - B) ・ ϕ 0. 1 5	高密度ポリエチレン管（砂基礎無し）	P(Po-B)・ ϕ 0. 15

③集水ます

単価表の項目	区分内容及び設計図書に示す記号	標準コンクリート量
T y p e A 1	コンクリート（かさね）ふた付集水ます ・ Dc [^] -0. 50・0. 50・0. 50	0. 2 9 m ³
	ロールドガッター接続用ます（ふた無し） ・ Dc-RG(SW)	0. 2 2 m ³
T y p e G 1	グレーチング(T-25)ふた付集水ます ・ Dc [^] -S-As	0. 1 7 m ³
	・ Dc [^] -S-St	0. 1 4 m ³
T y p e G 2	グレーチング(T-25)ふた付集水ます ・ Dc [^] -S-RG(1)	0. 2 7 m ³
	・ Dc [^] -S-RG(3)	0. 3 0 m ³
	・ Dc [^] -S-RG(9)	0. 3 9 m ³
T y p e G 3	グレーチング(T-25)ふた付集水ます ・ Dc [^] -S-Pu(3)	0. 2 8 m ³
	・ Dc [^] -S-PuSt	0. 3 7 m ³
	・ Dc [^] -S-AsPu	0. 4 1 m ³

単価表の項目	区分内容及び設計図書に示す記号	標準コンクリート量
T y p e J 1	グレーチング(T-25)ふた付集水ます ・Dc [^] (G)-0.50・0.50・0.50	0.24 m ³
	グレーチング(T-25)ふた付掃除用ます ・Dc [^] -St(Sw)φ0.30	0.33 m ³

④用排水溝ののみ口・吐口

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
D i - L - 6 . 0 0 (A)	ランプ分岐部路面排水口 (L型)	Di-L-6.00(A)
D i - M - P u (B A)	B S プラットホーム部路面排水口 (縁石用)	Di-M-Pu(BA)

(2) 材料

用排水管に使用する排水管（無孔管）は、「土工施工管理要領 VI.用排水構造物工」4-2に適合しなければならない。

(3) 支払

単価表の項目	検測の単位
5-(1) 用排水溝	
S t ・ φ 0 . 3 0 (A)	m
5-(2) 用排水管	
P (P o - B) ・ φ 0 . 1 5	m
5-(3) 集水ます	
T y p e A 1	箇所
T y p e G 1	箇所
T y p e G 2	箇所
T y p e G 3	箇所
T y p e J 1	箇所
5-(5) 用排水溝ののみ口、吐口	
D i - L - 6 . 0 0 (A)	箇所
D i - M - P u (B A)	箇所

26-4 舗装工

26-4-1 適用すべき諸基準

共通仕様書第13章「舗装工」13-2「適用すべき諸基準」に下記を追加する。

- ・低速プロファイラの運用に関する補足資料（別添-2）

26-4-2 粒状路盤工

共通仕様書第13章「舗装工」13-4「粒状路盤工及びセメント安定処理路盤工」に下記を追加する。

(1) 種別

粒状路盤工の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
下層路盤（t＝17cm）	仕上がり厚さ17cm	

(2) 材料及び施工

粒状路盤工に使用する材料は、共通仕様書13-4-2「材料」の規定による他、NEXCO試験法の「土の凍上試験（試験法112）」と「JGS0172-2009 凍上性判定のための土の凍上試験方法」の両方を実施し、その試験結果がNEXCO試験法においては凍結様式1で凍上率5%未満かつ、JGS試験法の結果で凍上速度0.1mm/h 未満の非凍上性の材料とする。

なお、これらの試験に要する費用は関連する単価項目に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

(3) 試験舗装

共通仕様書13-4-6「試験舗装」に規定する試験舗装における確認項目は、本施工時に併せて確認するものとする。なお、試験舗装の品質、規格が各基準値を満足しない場合、撤去を指示することがある。これに要する費用は監督員と受注者との協議し定めるものとする。

単価表の項目	施工数量	施工予定箇所	摘 要
下層路盤（t＝17cm）	1,000㎡程度	Cランプ部	

(4) 支払

単価表の項目	検測の単位
13-(2) 粒状路盤工	
下層路盤（t＝17cm）	㎡

26-4-3 アスファルト混合物

共通仕様書第13章「舗装工」13-5「アスファルト混合物（加熱アスファルト安定処理路盤工、アスファルトコンクリート表層工・基層工・中間層工・橋梁レベリング層工及びアスファルト）」に下記を追加する。

(1) 種別

アスファルト混合物の単価表の項目の種別は、下表のとおりとする。

単価表の項目	アスファルト混合物の種別	摘 要
加熱アスファルト安定処理路盤工	加熱アスファルト安定処理路盤用混合物（タイプⅠ）	
アスファルトコンクリート基層工	基層用遮水性アスファルト混合物	
アスファルトコンクリート橋梁レベリング層工	レベリング層用アスファルト混合物（FB13）	
アスファルトコンクリート表層工	高機能舗装Ⅱ型用混合物	

(2) 材料

共通仕様書 13-5-2「材料」、13-5-3「混合物」に示すアスファルトの種類は、下記の通りとし、マーシャル試験の突き固め回数は各混合物とも両面50回とする。また、橋梁レベリング層用混合物の水浸ホイールトラッキング試験は、舗装施工管理要領によらず、配合設計時は決定粒度のみで実施するものとする。

単価表の項目	アスファルトの種類	標準アスファルト量	骨材配合の最大粒度	摘要
加熱アスファルト安定処理 路盤工	ストレートアスファルト (80～100)	4.7%	40mm	
アスファルトコンクリート 基層工	改質アスファルト (一般用)	5.6%	20mm	
アスファルトコンクリート 橋梁レベリング層工	改質アスファルト (一般用)	6.1%	13mm	
アスファルトコンクリート 表層工	改質アスファルト (寒冷地)	5.6%	13mm	

本施工における舗装工事管理週報（管理様式-202）にあわせて、週報に記載する出荷日の注文伝票（写し）、納入伝票（写し）、自動計量装置の印字記録装置の印字記録を提出するものとする。

1) 高機能舗装Ⅱ型用混合物の規定値

高機能舗装Ⅱ型用混合物の試験舗装における表面きめ深さ（試験便覧 S022-3T）の規定値については、舗装施工管理要領によらず下表のとおりとする。

項 目		管理目標値	備 考
試験舗装	きめ深さ (mm) (試験便覧 S022-3T)	0.8～1.2	参考：基準値1.2以上

2) 基層用遮水性アスファルト混合物の骨材粒度

基層用遮水性アスファルト混合物に使用する骨材の配合設計粒度は、表1-1のとおりとする。なお、使用する骨材の密度が0.2g/cm³以上異なる場合には配合比の修正を行う。

[表1-1 基層用遮水性アスファルト混合物の配合設計標準粒度範囲]

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
26.5	100
19.0	95～100
13.2	75～90
9.5	65～83
4.75	50～67
2.36	37～53
0.6	24～30
0.3	16～24
0.15	9～14

ふるい目の開き (mm)	ふるい通過質量百分率 (%)
0. 0 7 5	7 ～ 1 0

3) 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験基準値

基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験、規定値及び品質基準値は下記のとおりとする。

[表 1 - 2 基層用遮水性アスファルト混合物の配合試験]

種別	試験項目	試験方法	試験頻度	規定値
基層用アスファルト混合物	マーシャル試験	試験便覧 B 0 0 1 試験便覧 B 0 0 8	材料及び配合粒度が異なるごとに A s 量 5 点で標準各 3 個、推定最適 A s 量を挟む 3 点で水浸各 3 個	表 1 - 1 表 1 - 3
	ホイールトラッキング試験	試験便覧 B 0 0 3 注 1)	上記試験を満足する各粒度の最適 A s 量で 1 回 (3 枚/回)	表 1 - 4
	水浸ホイールトラッキング試験	試験法 2 4 4	上記試験を満足する決定配合にて 1 回 (2 枚/回)	平均はく離率 5 % 以下
	透水係数	試験便覧 B 0 1 7 T	上記試験を満足する各粒度の最適 A s 量で 1 回 (3 枚/回)	1 . 0 × 1 0 - 7 以下

注) 供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 1 0 0 ± 1 % 以内とする。

[表 1 - 3 基層用遮水性アスファルト混合物の品質基準]

項 目	基準値
マーシャル安定度 (k N)	6 以上
フロー値 (1 / 1 0 0 c m)	1 5 ～ 4 0
空隙率 (%)	2 ～ 4
飽和度 (%)	7 0 ～ 8 5
水浸マーシャル残留安定度 6 0 °C 4 8 時間 (%)	7 5 以上

[表 1 - 4 基層用アスファルト混合物の混合物性状]

項 目	基準値
動的安定度 (回/mm)	1 , 0 0 0 以上
平均はく離率 (%)	5 以下
水密性 (透水係数) (c m/秒)	1 . 0 × 1 0 - 7 以下

4) 試験練り

基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度は舗装施工管理要領によらず表 2-1 のとおりとする。なお、橋梁レベリング層用混合物（F B）及び基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおいては、アスファルト量を変化させた 3 点（最適アスファルト量及び±0.3%）すべてにおいて、舗装施工管理要領に基づく混合物の性状確認試験を実施したうえで試験舗装実施配合を決めるものとする。

[表 2-1 基層用遮水性アスファルト混合物の試験練りにおける試験項目とひん度]

種別	項目	試験項目	試験方法	試験頻度
基層用アスファルト混合物	各種材料の条件	常温・加熱骨材のふるい分け試験	J I S A 1 1 0 2	各 2 個／1 回
	混合条件	アスファルト量	—	3 点／1 配合
		混合量、混合時間及び温度管理	—	適宜
	混合物の性状	マーシャル試験	試験便覧 B 0 0 1 試験便覧 B 0 0 8	1 回／1 配合 A s 量 3 点で標準、水浸各 3 個
		アスファルト含有量試験	自動計量記録装置または試験便覧 G 0 0 5、G 0 2 8 による	1 回／1 配合 (2 個／1 回)
		ホイールトラッキング試験 注 1)	試験便覧 B 0 0 3	1 回／1 配合 (3 枚／1 回)
		透水係数 注 2)	試験便覧 B 0 1 7 T 注 3)	1 回／1 配合 (3 個／回)
		水浸ホイールトラッキング試験 注 2)	試験法 2 4 4	2 枚／1 配合

注 1) アスファルトプラント排出の混合物にて供試体を作製する。また、ホイールトラッキング試験機は同一機械とし、原則として配合試験で使用した試験機とする。なお、供試体の密度は、マーシャル試験における締固め密度の 100±1%以内とする。

注 2) 供試体は最適締固め温度にてそれぞれ作製し、各々指定の頻度で試験を実施するものとする。

注 3) 試験は、舗装施工管理要領Ⅱ建設工事関係 1-1 (3)(b)(ii)に従って行う。

(3) はく離抵抗試験結果に伴うアスファルト混合物の変更

はく離抵抗試験結果に伴い、はく離防止剤の添加または、アスファルト種別の変更等を監督員が指示する場合がある。この場合受注者は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(4) 施工

- 1) 伸縮装置箇所、構造物等の施工は、ローラーによる転圧もしくは、これの代替となる有効な施工方法を講じるものとし、施工計画書に明記するものとする。
- 2) アスファルトコンクリート表層工・基層工・中間層工・橋梁レベリング層工の施工は、原則としてホットジョイントとするが、施工厚さ又は合材種別が異なる場合はこの限りではない。施工方法については、施工計画書に明記するものとする。

(5) プラント

舗装施工管理要領 付録ー2 プラント管理試験方法 2. プラント計画に示すプラント計画書に次の内容を記載することとする。

- 1) 受注者とプラント会社の品質管理に関する体制と役割
- 2) 自動計量装置の書き換え防止機能の有無
- 3) 受注者による合材製造過程の管理方法

なお、監督員は、契約書第9条第2項に基づき、アスファルト合材を納入しているアスファルトプラントへ不定期に赴き、配合に基づく製造、自動計量装置の印字記録装置の印字記録、プラント計画書に基づく書き換え防止機能付き自動計量装置の使用等について確認を行う場合がある。その際は、現場代理人又は主任（監理）技術者が立ち会うものとする。

(6) 試験舗装

共通仕様書 13-5-6 「試験舗装」に規定する試験舗装における確認項目は、本施工時に併せて確認するものとする。なお、試験舗装の品質、規格が各基準値を満足しない場合、撤去を指示することがある。これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

単価表の項目	施工数量	施工予定箇所	摘要
加熱アスファルト安定処理 路盤工	1, 000 m ² 程度	Cランプ部	
アスファルトコンクリート 基層工	1, 000 m ² 程度	Cランプ部	
アスファルトコンクリート 橋梁レベリング層工	1, 000 m ² 程度	Cランプ部	
アスファルトコンクリート 表層工	1, 000 m ² 程度	Cランプ部	

26-4-4 路面切削工

(1) 定義

路面切削工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設舗装を路面切削機にて切削することをいう。

(2) 種別

路面切削工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
路面切削工 A (t = 1 0 c m)	札幌道取付部において既設舗装面を路面切削機により標準 1 0 c m の深さまで切削するもの	切削範囲内のアスファルト縁石の撤去・処分を含む

(3) 施工

路面切削工の施工は、共通仕様書 1 3 - 8 - 9 「路面切削」によるものとする。

(4) 舗装廃材の処理

路面切削工の切削及び剥取り等により発生した廃材の処理場所は、本特記仕様書 1 9 - 2 によるものとする。なお、指定した処理場所以外に受注者が処理場所を選定する場合、又は変更する場合は、あらかじめその理由を監督員に提出し、監督員の確認を得なければならない。

(5) 数量の検測

路面切削工の数量の検測は、設計数量 (m²) で行うものとする。

(6) 支払

路面切削工 A (t = 1 0 c m) の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m² 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設舗装の切断、切削、切削面の清掃、既設アスファルト縁石の撤去、アスファルト廃材の運搬処理等路面切削工 A (t = 1 0 c m) の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一(1) 路面切削工

A (t = 1 0 c m)

m²

2 6 - 4 - 5 舗装継目遮水対策工

(1) 定義

舗装継目遮水対策工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、新旧アスファルト混合物層の施工継目からの水の浸入防止を目的として遮水対策を行うことをいう。

(2) 種別

舗装継目遮水対策工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
舗装継目遮水対策工 クラック抑制シート工	舗装の表層・基層下にクラック抑制シート (W = 3 3 0 m m) の設置をするもの	

(3) 材料及び施工

- 1) クラック抑制シート工に使用する材料は、ガラス繊維を基材としたもので、下表の材料規定を満たすものとする。

項 目		規 格	備 考
厚さ		1. 2mm～2. 5mm	J I S A 6 0 1 3
引張強度		次のA・Bどちらかの規格を満足すること	
A	縦方向	4 0 K N / m 以上	J I S R 3 4 2 0
	横方向	4 0 K N / m 以上	
B	縦方向	7 0 K N / m 以上	J I S A 6 0 1 3
	横方向	6 0 K N / m 以上	
防水性能		0. 5 m l 以下	道路橋床版防水素乱
下層との接着方法		プライマーによる方法またはタックコートと鋳の供用方法	

2) クラック抑制シート工の施工にあたっては、設計図書及び監督員の指示に従って、施工面を十分清掃した後に敷設するものとする。事前に現地調査を行うものとし、施工範囲について監督員の指示を受けるものとする。

3) クラック抑制シート工の施工は、アスファルト混合物舗設時にクラック抑制シートがずれないように細心の注意を払って施工しなければならない。

4) クラック抑制シート工の施工箇所は、施工位置が明確にわかるよう記録し、監督員に報告するものとする。

5) クラック抑制シート工のシート継手部は重ね継手とし、重ね幅は10cm程度を確保するものとする。

(4) 数量の検測

舗装継目遮水対策工の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(5) 支払

舗装継目遮水対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う舗装継目遮水対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（2） 舗装継目遮水対策工

クラック抑制シート工

m

26-4-6 床版防水工施工記録表

(1) 定義

床版防水工施工記録表とは、設計図書及び監督員の指示に従って、床版防水の記録表の製作及び設置を行うことをいう。

(2) 種別

床版防水工施工記録表の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
床版防水工施工記録表 A	床版防水工を施工した橋梁において設計図書に示す箇所に施工記録表を設置するもの	

(3) 材料

床版防水工施工記録表に用いる材料は、J I S H 4 0 0 0 A 5 0 5 2 P（アルミニウム板）の規格に適合したものとし、表面に高耐候性フィルムの貼付けを行うものとする。高耐候性フィルムは、構造物施工管理要領Ⅱ－５－８表２－５－７３に示す規格に適合しなければならない。

床版防水工施工記録表に用いる色は、白地に黒文字（字体：ゴシック体）とし、記載内容は舗装施工管理要領Ⅱ．建設工事関係４－８「記録」の規定によるものとする。

(4) 施工

床版防水工施工記録表の施工は、コンクリート用ネジ及び座金（S U S 3 0 4）を用いて、角４点を固定し、既設構造物に確実に固定するものとする。

(5) 数量の検測

床版防水工施工記録表の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

床版防水工施工記録表の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、１箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う施工記録表の製作、運搬、設置等施工記録表の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特一（３） 床版防水工施工記録表

A

箇所

2 6 - 5 交通安全施設工

2 6 - 5 - 1 防護柵工

共通仕様書第１５章「交通安全施設工」１５－３「防護柵工」に下記を追加する。

(1) 種別

1) ガードレール

ガードレールの単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	設計図書に示す記号	支柱間隔
G r - A - B J 、 G r - A - B J (P)	Gr-A-BJ	1
G r - A - T J	Gr-A-TJ	1

(2) 支払

単価表の項目

検測の単位

15－（１） 防護柵工

G r - A - B J

m

G r - A - T J

m

G r - A - B J (P)

m

2 6-5-2 防護柵基礎工

共通仕様書第15章「交通安全施設工」15-3「防護柵工」に下記を追加する。

(1) 種別

防護柵基礎工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
防護柵基礎工 G r - N - G F P C	コンクリート基礎式 路肩防護柵（土被りH>700 mm）	Gr-N-GFPC

(2) 材料

防護柵基礎工に使用するコンクリートは、共通仕様書第8章の規定を適用するものとする。

(3) 施工

掘削に当たっては、のり面、舗装等の既設物に損傷をあたえないよう施工しなければならない。

掘削、埋戻しについては、共通仕様書2-8の規定を適用するものとする。

コンクリートの施工は、共通仕様書第8章の規定を適用するものとする。

(4) 数量の検測

防護柵基礎工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(5) 支払

防護柵基礎工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削・埋め戻し、コンクリート打設、型わく等防護柵基礎工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

特-（4） 防護柵基礎工

G r - N - G F P C

基

2 6-5-3 防護柵撤去設置工

共通仕様書第15章「交通安全施設工」15-8「防護柵撤去設置工」に下記を追加する。

(1) 種別

防護柵撤去設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
防護柵撤去設置工 袖ビーム	既設ガードレールの袖ビームを撤去し、 撤去した材料を再設置するもの	新設ガードレールに 再設置
防護柵撤去設置工 ガードケーブル	既設ガードケーブルのワイヤロープを 撤去し、新たな材料を設置するもの	中央分離帯防護柵
防護柵撤去設置工 ガードケーブル支柱	既設ガードケーブルの支柱を撤去し、撤 去した材料を再設置するもの	中央分離帯防護柵

(2) 発生材

撤去により発生した材料については、引渡しまたは処分の方法を別途監督員と協議し定めるものとする。

(3) 数量の検測

- 1) 袖ビームの数量の検測は、設計数量（枚）で行うものとする。
- 2) ガードケーブル支柱の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。

(4) 支払

防護柵撤去設置工 袖ビーム又はガードケーブル支柱の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1枚又は1本当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う袖ビームの撤去・再設置、ガードケーブル支柱の撤去・再設置等防護柵撤去設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

	単価表の項目	検測の単位
15－(10)	防護柵撤去設置工	
	袖ビーム	枚
	ガードケーブル	m
	ガードケーブル支柱	本

2 6－5－4 衝突緩衝対策工

(1) 定義

衝突緩衝対策工とは、本線分岐端部及び構造物端部に車両が衝突・接触した際の衝撃を緩和吸収するため、対策施設の設置を行うことをいう。

(2) 種別

衝突緩衝対策工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘要
衝突緩衝対策工 分岐端緩衝施設 A	本線分岐部に角型クッションドラム（A型+B型+B型、3個/箇所、高輝度反射シート）を設置するもの	
衝突緩衝対策工 分岐端緩衝施設 B	本線分岐部に支柱（φ114.3×4.5）、フラットプレート及びビーム接続プレート（t＝3.2）で構成された緩衝施設を設置するもの。	

(3) 材料及び施工

分岐端緩衝施設Bの材料及び施工は、共通仕様書15－3－3「材料」及び15－3－4「防錆処理」の規定を適用するものとする。なお支柱のうち一本は設計図に示す配管用開口部を設けるものとする。

(4) 数量の検測

衝突緩衝対策工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(5) 支払

衝突緩衝対策工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防錆処理、運搬、設置する費用等衝突緩衝対策工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(5) 衝突緩衝対策工	
分岐端緩衝施設 A	基
分岐端緩衝施設 B	基

2 6-6 交通管理施設工

2 6-6-1 標識工

共通仕様書第16章「交通管理施設工」16-3「標識工」に下記を追加する。

(1) 標識設置位置の調査

本工事の標識設置位置については、視認性を設計図及び現地にて確認し、隣接する構造物及び施設構造物との取り扱い等を十分照査し設置するものとする。

(2) 標識レイアウト

受注者は、標識板に使用するレイアウト図について、あらかじめ監督員の確認を得なければならない。ただし、監督員が必要と認めて標識レイアウトの変更等を指示した場合、その指示に従うものとするが、この場合において契約単価の変更は行わないものとする。

(3) 標識落下防止対策

標識工のうち、設計図書に標識板落下防止対策を示したものについては、標識板の落下によるお客様や高速道路と交差する鉄道・道路等への被害を未然に防止することを目的に、落下防止装置を設置するものとする。なお、これに要する費用については、関連する項目の契約単価に含むものとし別途支払いは行わないものとする。

- 1) 落下防止装置は、設計図書に示す規格に適合するワイヤロープを主材料とした、取替えが可能な構造とする。
- 2) ワイヤロープは、取付金具やアンカーボルトが常時は荷重を負担することがないように、設置時に設計で想定した余長となるように取付けなければならない。
- 3) ワイヤロープは、ねじれがないように設置しなければならない。
- 4) ワイヤロープ取付け後、他の部材と干渉しないことを確認しなければならない。
- 5) シャックルは、J I S B 2 8 0 1 の参考に示す使用基準を遵守しなければならない

2 6-6-2 標識の基礎工

共通仕様書第16章「交通管理施設工」16-3「標識工」に下記を追加する。

(1) 種別

基礎工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
標識基礎工 F 6 (A)	門型柱 N 2 (1 スパン 2 0 m未満) の基礎	中分側 : W=8 0 0、L=3 2 0 0、H=1 2 0 0 路肩側 : W=1 0 0 0、L=3 2 0 0、H=1 2 0 0
標識基礎工 F 2 2	門型柱 M 2 (1 スパン 2 0 m以上) の基礎	中分側 : W=8 0 0、L=3 4 0 0、H=1 4 0 0 路肩側 : W=1 0 0 0、L=3 4 0 0、H=1 4 0 0

(2) 施工

基礎工の施工位置については、監督員と十分協議のうえ決定するものとする。また、供用路線の規制内で施工を行う箇所については、施工に先立ち監督員と十分協議し施工を行わなければならない。

掘削にあたっては必要な範囲を超えてみだりにのり面、舗装面等を乱さぬように綿密な計画のもと行うとともに基礎工完了後は設計図に示す原形復旧をするものとする。なお、施工箇所により掘削残土のはねつけが困難な場合は、本特記仕様書 5-2-1 に示す「盛土場」に運搬・敷均しを行うものとし、原形復旧及び残土運搬に要する費用は、関連項目の契約単価に含むものとし、別途支払は行わないものとする。

(3) 支払

標識基礎工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う基礎工の掘削、土留め、取壊し、基礎材、アンカーボルト、コンクリート、型わくの施工、原型復旧、埋戻し、処分等標識基礎工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
16- (2) 標識基礎工	
F 6 (A)	箇所
F 2 2	箇所

2 6-6-3 標識柱の製作及び設置工

共通仕様書第 1 6 章「交通管理施設工」 1 6-3 「標識工」に下記を追加する。

(1) 種別

標識柱の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
標識柱 N 2	門型柱（1 スパン 2 0 m 未満、点検足場無し） 横梁については夜間通行止めにより施工するもの	
標識柱 M 2	門型柱（1 スパン 2 0 m 以上、点検足場無し） 横梁については夜間通行止めにより施工するもの	

(2) 支払

単価表の項目	検測の単位
16- (4) 標識柱	
N 2	基
M 2	基

2 6-6-4 反射式標識板工

共通仕様書第 1 6 章「交通管理施設工」 1 6-3 「標識工」に下記を追加する。

(1) 種別

反射式標識板の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
標識板 反射式 D	プリズム型反射式案内標識板 (標識板落下防止装置有り)	
標識板 反射式 D (Y)		夜間施工

(2) 標識板の前傾角度

本工事で設置する反射式標識板の前傾角度は、次に示す前傾角度を原則とする。ただし、監督員が必要と認めて、前傾角度の変更を指示した場合はその指示に従うものとするが、この場合において契約単価の変更は行なわないものとする。

種 別	角 度	備 考
複柱型式、門柱型式	10°	

(3) 角度調整金具の仕様

本工事で設置する単柱型式の標識において、標識板寸法の横幅が1500mm以上のものについて使用する角度調整金具の材料及び防錆処理は次のとおりとする。また、角度調整金具と標識板の接続金具はL形材とする。

項目	適用すべき諸基準	内容	種類・規格
角度調整金具	J I S G 3 1 0 1	一般構造用圧延鋼材	S S 4 0 0
接続金具	〃	〃 (L 6 5 × 6 5 × 6)	〃
防錆処理	J I S H 8 6 4 1	溶融亜鉛めっき	H D Z T 7 7

2 6 - 6 - 5 路面標示工

共通仕様書第16章「交通管理施設工」16-4「路面標示工」に下記を追加する。

(1) 種別

路面標示工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘要
路面標示工 路面標示 J I S 規格型 A 1 - 2	供用区間において路面標示 J I S 規格型 A 1 を施工するもの	
路面標示工 路面標示 J I S 規格型 B 1 - 1	未供用区間において路面標示 J I S 規格型 B 1 を施工するもの	
路面標示工 路面標示 J I S 規格型 C 1 - 1	未供用区間において路面標示 J I S 規格型 C 1 を施工するもの	
路面標示工 路面標示 J I S 規格型 C 1 - 1 (Y)	供用区間において路面標示 J I S 規格型 C 1 を施工するもの	通行止め 夜間施工

(2) 支払

単価表の項目	検測の単位
16-(7) 路面標示工	
路面標示 J I S 規格型 A 1 - 2	m
路面標示 J I S 規格型 B 1 - 1	m
路面標示 J I S 規格型 C 1 - 1	m ²

単価表の項目検測の単位

16- (7) 路面標示工

路面標示 J I S 規格型 C 1 - 1 (Y)

m²

2 6 - 6 - 6 路面標示消去工

(1) 定義

路面標示消去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、供用区間の路面標示の消去を行うものをいう。

(2) 種別

路面標示消去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘要
路面標示消去工 A	新光バスストップ既設ゼブラ及びドット、ACランプ合流部の中央破線・外側線を消去するもの	

(3) 施工

路面標示消去工の施工は、回転噴射装置により超高压水を路面標示塗膜に噴射し路面標示を消去するものとし、消去した塗膜材及び処理水は超強力吸引車により完全吸引し処分するものとする。

なお、路面標示消去工の施工に当たっては、既設路面に損傷を与えないように十分注意して行うものとする。

(4) 数量の検測

路面標示消去工の数量の検測は、設計数量 (m²) で行うものとする。

(5) 支払

路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設路面標示の消去、発生処理水の処分等路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目検測の単位

特- (6) 路面標示消去工

A

m²

2 6 - 6 - 7 視線誘導標工

共通仕様書第 1 6 章「交通管理施設工」 1 6 - 5 「視線誘導標工」に下記を追加する。

(1) 種別

視線誘導標の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
視線誘導標 A 5	規定以上の反射性能を有する反射体でスノーポールに取り付けるもの (設置高 H = 1. 2 m)	DEL-W (0) -A5

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
視線誘導標 A 6	規定以上の反射性能を有する反射体で自発光スノーポールに取り付けるもの（設置高 H＝1．2 m）	DEL-0-A6
視線誘導標工 A 7	規定以上の反射性能を有する反射体で飛雪防止柵支柱に取り付けるもの（設置高 H＝1．2 m）	DEL-0-A7

(2) 支払

単価表の項目	検測の単位
16－(8) 視線誘導標	
A 5	基
A 6	基
A 7	基

2 6－6－8 距離標工

共通仕様書第 1 6 章「交通管理施設工」 1 6－6 「距離標工」に下記を追加する。

(1) 種別

距離標の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
距離標 D 4－1	2 0 mポスト標、1 0 0×3 0 0（片面型） 壁高欄及び函渠のコンクリート壁面取付用	KP-D4-1
距離標 D 5	2 0 mポスト標、1 0 0×3 0 0（片面型） スノーポール（φ 4 8．6）取付用	KP-D5
距離標 D 6	2 0 mポスト標、1 0 0×3 0 0（片面型） 自発光スノーポール（φ 8 9．1）取付用	KP-D6

(2) 支払

単価表の項目	検測の単位
16－(9) 距離標	
D 4－1	枚
D 5	枚
D 6	枚

2 6－6－9 管路工

共通仕様書第 1 6 章「交通管理施設工」 1 6－7 「管路工」に下記を追加する。

(1) 種別

①管路付帯工

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
AD φ	変換継手を設置	φ：呼び径
ダクト口 F P φ（n）	F P 管とハンドホールのダクト口の処理	φ：呼び径、n：条数
ダクト口 P S φ（n）	P S 管とハンドホールのダクト口の処理	φ：呼び径、n：条数
ダクト口 C P φ（n）	C P 管とハンドホールのダクト口の処理	φ：呼び径、n：条数
ダクト口 V E φ（n）	V E 管とハンドホールのダクト口の処理	φ：呼び径、n：条数

②ハンドホール工

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
ED-ST5	土工部用現場打ちハンドホール ED型	铸铁蓋：ST5

(2) 支払

単価表の項目	検測の単位
16-(13) 管路付帯工	
ADφ	箇所
ダクト口 FPφ (n)	箇所
ダクト口 PSφ (n)	箇所
ダクト口 CPφ (n)	箇所
ダクト口 VEφ (n)	箇所
16-(14) ハンドホール工	
ED-ST5	箇所

26-6-10 車線分離標工

共通仕様書第16章「交通管理施設工」16-8「車線分離標工」に下記を追加する。

(1) 種別

車線分離標の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
車線分離標 ポール (H=800mm)	H=800mm頭頂部φ80mmのラバーポールを舗装面及び縁石上部に設置するもの	RP-A (赤) RP-B (緑)

(2) 施工

車線分離標（ポール）の施工は、舗装面及び縁石上部を削孔し、その孔内に充填材を注入しアンカーを固定するものとする。

(3) 支払

単価表の項目	検測の単位
16-(19) 車線分離標	
ポール (H=800mm)	基

26-6-11 標識撤去工

共通仕様書第16章「交通管理施設工」16-12「標識撤去工」に下記を追加する。

(1) 種別

標識撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
標識柱撤去工 標識柱 A	札樽道において標識柱 (H形鋼 複柱埋込み式) を撤去するもの	切断・撤去 基礎は含まない
標識板撤去工 反射式 A-1	一般道において反射式案内標識板を撤去するもの	

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
標識板撤去工 反射式 A-2	札樽道において反射式案内標識板を撤去するもの	
標識板撤去工 反射式 A-2 (Y)	札樽道において反射式案内標識板を撤去するもの	夜間施工

(2) 施工

標識柱の撤去については、基礎面で切断し防錆処理等の処理を適切に行うものとする。

(3) 発生材

撤去により発生した材料については、引渡しまたは処分の方法を別途監督員と協議し定めるものとする。

(4) 支払

単価表の項目	検測の単位
16-(23) 標識柱撤去工 標識柱 A	基
16-(24) 標識板撤去工 反射式 A-1	m ²
反射式 A-2	m ²
反射式 A-2 (Y)	m ²

2 6-6-1 2 標識撤去設置工

(1) 定義

標識撤去設置工とは、既設の標識柱（単柱式はコンクリート基礎含む）及び標識板を撤去し、撤去した材料を再設置することをいう。

(2) 種別

標識撤去設置工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
標識柱撤去設置工 標識柱 D 1	札樽道において標識柱（単柱、コンクリート基礎含む）を撤去し、再設置するもの。	コンクリート基礎含む
標識板撤去設置工 反射式標識板	札樽道において反射式標識板を撤去し、再設置するもの。	

(3) 数量の検測

標識柱撤去設置工の数量の検測は、設計数量（基）で行うものである。

標識板撤去設置工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものである。

(4) 支払

標識撤去設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1基、1m²当たりの契約単価で行うものである。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う標識の撤去、設置等の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(7) 標識柱撤去設置工	
標識柱 D1	基
特一(8) 標識板撤去設置工	
反射式標識板	m ²

26-6-13 スノーポール工

(1) 定義

スノーポール工とは、降雪・積雪時用の視線誘導を目的に、スノーポールの設置を行うことをいう。

(2) 種別

スノーポール工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
スノーポール工 A1	スノーポール(φ48.6×2.3×2615)を土中にさや管を設置後、建込むもの	SP-A1
スノーポール工 A2	スノーポール(φ48.6×2.3×2615)を防護柵支柱に添架するもの	SP-A2
スノーポール工 A3	スノーポール(φ48.6×2.3×1715)を壁高欄天端にベースプレート式で設置するもの	SP-A3

(3) 材料

スノーポール工に使用する支柱、鞘管、ベース金具、取付けバンド、ボルト・ナット及びネジ等の材料は、共通仕様書16-3-1(5)に示す規格に適合しなければならない。

また、反射シートは、「設計要領第五集交通管理施設【標識編】」5-4「標識板の反射(発光)材料」及び「標識標準図集」に示す封入レンズ型反射シートの規格に適合しなければならない。

(4) 防錆処理

スノーポール本体及び取付金具等の防錆処理は、設計図書に示すとおりとし、溶融亜鉛めっきは、JIS H 8641(溶融亜鉛めっき)HDZ T 49・HDZ T 63の規格に適合しなければならない。

(5) 数量の検測

スノーポール工の数量の検測は、設計数量(基)で行うものとする。

(6) 支払

スノーポール工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行うスノーポールの設置等スノーポール工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(9) スノーポール工	
A1	基
A2	基

単価表の項目

特－(9) スノーポール工

A 3

検測の単位

基

2 6－6－1 4 注意喚起表示工

(1) 定 義

注意喚起表示工とは、走行車両へ注意喚起を促すための矢印標示等の設置を行うことをいう。

(2) 種別

注意喚起表示工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
注意喚起表示工 A	注意喚起の矢印表示シートをガードレールのビームに貼り付けるもの	
注意喚起表示工 A (Y)	注意喚起の矢印表示シートをガードレールのビームに貼り付けるもの（夜間施工）	
注意喚起表示工 B	注意喚起の矢印表示板を土中建込の支柱に設置するもの	
注意喚起表示工 C	注意喚起の矢印表示板を壁高欄に設置するもの	

(3) 材料

注意喚起表示工に使用する支柱、鞘管、ベース金具、取付けバンド、ボルト・ナット及びネジ等の材料は、共通仕様書 1 6－3－1（5）に示す規格に適合しなければならない。

また、反射シートは、「設計要領第五集交通管理施設【標識編】」5－4「標識板の反射（発光）材料及び「標識標準図集」に示す高輝度反射シートの規格に適合しなければならない。

薄型軟式アルミニウム箔、ゴム系粘着材、ワリフ及び超高輝度プリズム型反射シートを積層したものとし、使用にあたっては事前に監督員の確認を得るものとする。

1) 超高輝度プリズム型反射シートの反射輝度は、次のとおりとする。

観測角	入射角	蛍光黄緑	赤
12'	5°	700	150
	30°	340	70

2) 超高輝度プリズム型反射シートの色は、次のとおりとする。

色	色度座標の範囲								Y 値
	1		2		3		4		下限
	X	Y	X	Y	X	Y	X	Y	
蛍光黄緑	0. 387	0. 610	0. 369	0. 546	0. 428	0. 496	0. 460	0. 540	55
赤	0. 649	0. 351	0. 565	0. 346	0. 629	0. 281	0. 735	0. 265	3

色度座標は、J I S Z 8 7 2 2に規定する標準の光D₆₅による。

3) 接着力

2 5 mm幅でアルミニウムに貼りつけられたとき、9 0°方向に剥離する荷重が2 0 N以上であること。

(4) 施工

注意喚起表示工A及びA（Y）の施工は、取付け箇所防護柵ビームの表面を入念に清掃した後、プライマーを塗布し所定の位置に貼り付けるものとする。

注意喚起表示工Bの施工は、共通仕様書 1 6－5－7の規定を適用するものとする。

(5) 数量の検測

注意喚起表示工の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。

(6) 支払

注意喚起表示工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う設置等注意喚起表示工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特－(10)	注意喚起表示工	
	A	箇所
	A（Y）	箇所
	B	箇所
	C	箇所

2 6－6－1 5 飛雪防止柵工

(1) 定義

飛雪防止柵工とは、高速道路の除雪による雪が交差道路等に落下及び飛散を防止するための柵の設置を行うことをいう。

(2) 種別

飛雪防止柵工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
飛雪防止柵工 基礎工 A 1	ジオセル擁壁部及びボックスカルバート部のコンクリート基礎（ガードレール基礎兼用）	
飛雪防止柵工 基礎工 A 2	ジオセル擁壁部及びボックスカルバート部のコンクリート基礎	
飛雪防止柵工 鋼管ぐい（φ、t）	盛土斜面部及び保護路肩部の鋼管ぐい基礎 L＝3.5 m/本 φ 318.5 t 6.0	φ：直径 t：厚さ
飛雪防止柵工 飛雪防止柵 A 1	無孔板（傾斜0％～3％未満）、標準支柱 高さ2.55 m、支柱間隔3 m	
飛雪防止柵工 飛雪防止柵 A 2	無孔板（傾斜0％～3％未満）、すりつけ支柱 高さ2.55 m、支柱間隔3 m	
飛雪防止柵工 飛雪防止柵 B 1	無孔板（傾斜3％以上）、標準支柱 高さ2.55 m、支柱間隔3 m	
飛雪防止柵工 飛雪防止柵 B 2	無孔板（傾斜3％以上）、すりつけ支柱 高さ2.55 m、支柱間隔3 m	

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
飛雪防止柵工 飛雪防止柵 C	無孔板（傾斜4.0％）、壁高欄接続部段差支柱 壁高欄伸縮部無孔板（傾斜4.0％）、すりつけ支柱 高さ2.55m、支柱間隔3m	
飛雪防止柵工 飛雪防止柵 D	無孔板（傾斜4.0％）、標準支柱（ベースプレート・アンカーボルト等を含む） 高さ1.65m、支柱間隔3～4m 落下防止ワイヤーφ18 回転防止ワイヤーφ12	

(3) 材料

1) 飛雪防止柵工に使用する材料は、次に示す規格に適合しなければならない。

項 目	適用すべき諸基準	内 容	種類・規格
支柱、鋼板、無孔版、金具類	J I S G 3 1 0 1	一般構造用圧延鋼材	S S 4 0 0
	J I S G 3 1 0 6	溶接構造用圧延鋼材	S M 4 9 0 A
ボルト・ナット	J I S B 1 1 8 0		
	J I S B 1 1 8 1		
スパイラル鉄筋	J I S G 3 1 1 2	鉄筋コンクリート用棒鋼	S D 2 9 5
鋼管ぐい	J I S G 3 4 4 4	一般構造用炭素鋼鋼管	S T K 4 0 0
パネル落下防止ワイヤー	J I S G 3 5 2 5	ワイヤロープ	ナイロン被覆
支柱落下防止ワイヤー	J I S G 3 5 4 9	構造用ワイヤロープ	S T 1 4 7 0 ナイロン被覆
回転防止ワイヤー	J I S G 3 5 2 5	ワイヤロープ	ナイロン被覆

2) 基礎工に使用するコンクリートは、共通仕様書第8章の規定を適用するものとする。

(4) 施工

- 掘削に当たっては、のり面、舗装等の既設物に損傷をあたえないよう施工しなければならない。
掘削、埋戻しについては、共通仕様書2-8の規定を適用するものとする。
- 基礎工及び基礎ぐいの施工については、共通仕様書16-3-1及び18-3-3の規定を適用するものとする。
- 掘削及び基礎ぐいの施工において予期しない転石等に遭遇した場合は、その処理及び設計図書に関して監督員の指示に従わなければならない。このとき監督員が必要として設計図書の変更を指示した場合は、契約単価の変更について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(5) 防錆処理

飛雪防止柵の防錆処理は、設計図書に示すとおりとし、溶融亜鉛めっきは、J I S H 8 6 4 1（溶融亜鉛めっき）HDZT49・HDZT77の規格に適合しなければならない。

(6) 数量の検測

飛雪防止柵工の数量の検測は、設計数量（m又は箇所）で行うものとする。

(7) 支払

飛雪防止柵工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1 m又1箇所当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う製作、加工、防錆処理、運搬、基礎の施工、無孔板の設置等飛雪防止柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(11) 飛雪防止柵工	
基礎工 A 1	箇所
基礎工 A 2	箇所
鋼管ぐい (φ、t)	m
飛雪防止柵 A 1	m
飛雪防止柵 A 2	m
飛雪防止柵 B 1	m
飛雪防止柵 B 2	m
飛雪防止柵 C	m
飛雪防止柵 D	m

2 6-7 雑工

2 6-7-1 バスストップ工

(1) 定義

バスストップ工とは、設計図書及び監督員の指示に従ってバスストップのプラットホーム及び附帯施設（横断防止柵等）の施工を行うことをいう。

(2) 種別

バスストップ工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
バスストップ工 コンクリート平板舗装	バス停プラットホームにコンクリート平板舗装（3 0 0 × 3 0 0 × 6 0、粒状路盤（t = 2 1 c m）及び敷モルタル1：3（t = 3 c m）を含む）を施工するもの	
バスストップ工 横断防止柵 基礎工	バス停プラットホームに横断防止柵を建て込むためのコンクリート基礎を施工するもの	
バスストップ工 横断防止柵 A	バス停プラットホームに横断防止柵（H = 0. 8 m、根巻コンクリート有り）を施工するもの	
バスストップ工 横断防止柵 B 1	バス停プラットホームに横断防止柵（H = 1. 1 m、根巻コンクリート有り）を施工するもの	
バスストップ工 横断防止柵 B 2	バス停プラットホームに横断防止柵（H = 1. 1 m）を施工するもの	

(3) 材料及び施工等

1) コンクリート平板舗装

コンクリート平板舗装の材料及び施工は、共通仕様書 1 4 - 7 - 1 「舗装工」の規定を適用するものとする。

なお、使用する材料については、あらかじめ監督員の確認を得なければならない。

2) 横断防止柵

横断防止柵の種別は「防護柵の設置基準（国土交通省）」の P 種とし、材料及び施工は「防護柵の設置基準・同解説／ボラードの設置便覧（公益財団法人 日本道路協会）」によるものとする。なお、防錆処理については同基準・解説の環境条件の特に厳しい場所での防錆・防食効果を高めた処理方法によるものとする。

横断防止柵の色彩については、白またはアイボリー系の類似色とする。監督員が色彩の変更を指示した場合、受注者は監督員の指示に従うものとし、これに要する費用については、監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(4) 数量の検測

1) コンクリート平板舗装

コンクリート平板舗装の数量の検測は、設計数量（ m^2 ）で行うものとする。

2) 横断防止柵

横断防止柵の数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。

(5) 支払

コンクリート平板舗装の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m^2 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う舗装工の材料、掘削、路床、基礎、表層材の製造及び敷設、保護養生等舗装工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

横断防止柵 基礎工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う掘削、コンクリート打設、型わく等横断防止柵 基礎工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

横断防止柵の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う製作、防錆処理、運搬、設置する費用等横断防止柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目		検測の単位
特－(12)	バスストップ工	
	コンクリート平板舗装	m^2
	横断防止柵 基礎工	m
	横断防止柵 A	m
	横断防止柵 B 1	m

単価表の項目

検測の単位

特－(12) バスストップ工

横断防止柵 B 2

m

2 6－7－2 縁石工

共通仕様書第 1 8 章「遮音壁及び雑工」 1 8－6 「縁石工」に下記を追加する。

(1) 種別

縁石工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	設計図書に示す記号
縁石工 アスファルト縁石 A	アスファルト縁石 縁石高=1 6 0 mm	As-C
縁石工 アスファルト縁石 A (F)	アスファルト縁石 縁石高=1 6 0 mm、コンクリート基礎あり	As-C (F)
縁石工 アスファルト縁石 B	アスファルト縁石 縁石高=1 2 0 mm	As-C (12)
縁石工 工場製コンクリート縁石 A 1	工場製コンクリート縁石 縁石高=2 5 0 mm、基礎高(H)=1 1 0 mm	PCC-A (11)
縁石工 工場製コンクリート縁石 B 1	工場製コンクリート縁石 縁石高=3 0 0 mm、基礎高(H)=0 mm	PCC-B (0)
縁石工 工場製コンクリート縁石 B 2	工場製コンクリート縁石 縁石高=3 0 0 mm、基礎高(H)=1 1 0 mm	PCC-B (11)
縁石工 工場製コンクリート縁石 C 1	工場製コンクリート縁石 縁石高=1 5 0 mm、基礎高(H)=1 0 0 mm	PCC-E (10)
縁石工 工場製コンクリート縁石 D 1	工場製コンクリート縁石 縁石高=1 7 0 mm、基礎高(H)=1 1 0 mm	PCC-M (11)

(2) 支払

単価表の項目

検測の単位

18－(4) 縁石工

アスファルト縁石 A

m

アスファルト縁石 A (F)

m

アスファルト縁石 B

m

工場製コンクリート縁石 A 1

m

工場製コンクリート縁石 B 1

m

工場製コンクリート縁石 B 2

m

単価表の項目	検測の単位
18－(4) 縁石工	
工場製コンクリート縁石 C 1	m
工場製コンクリート縁石 D 1	m

2 6－7－3 構造物等取壊し工

共通仕様書第18章「遮音壁及び雑工」18－12「構造物等取壊し工」に下記を追加する。

(1) 種別

構造物等取壊し工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
構造物等取壊し工 コンクリート構造物取壊し (Type A)	札幌道新光バスストップにおいて既設ガード ケーブル端末コンクリート基礎（無筋）の取壊 し・処分等を行うもの	
構造物等取壊し工 アスファルト舗装版取壊し (Type A)	札幌道新光バスストップにおいて既設アスフ アルト安定処理路盤（ $t = 20 \text{ cm}$ ）の取壊し・ 処分等を行うもの （既設舗装版の切断を含む $t = 20 \text{ cm}$ ）	

(2) 支払

単価表の項目	検測の単位
18－(17) 構造物等取壊し工	
コンクリート構造物取壊し (Type A)	m^3
アスファルト舗装版取壊し (Type A)	m^2

2 6－7－4 客土工

(1) 定義

客土工とは、保護路肩部等の整形を目的に客土を行うことをいう。

(2) 種別

客土工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
客土工 A	本特記仕様書5－1－1に示す土取場①の土砂を使用し客 土するもの 1) 土取場における土砂の掘削、積込み 2) 客土箇所への運搬、敷均し、締固め、整形	

(3) 施工

客土工の施工は、材料を敷き均し後、排水勾配に留意し設計図書に示す所定の形状に仕上げるものとする。

(4) 数量の検測

客土工の数量の検測は、盛土の設計数量（ m^3 ）で行うものとする。

(5) 支払

客土工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ 1 m³当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う客土工の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(13) 客土工	
A	m ³

2 6 - 7 - 5 防草対策工

(1) 定義

防草対策工とは、雑草繁茂防止等を目的とした防草シートの設置または撤去等を行うものをいう。

(2) 種別

防草対策工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
防草対策工 防草シート設置工	保護路肩及びのり面等に防草シート（不織布系）を設置するもの	
防草対策工 防草シート撤去工	保護路肩及びのり面等に設置された既設防草シート（不織布系）を撤去するもの	

(3) 材料

防草シート設置工に使用する材料は、下表の材料規定を満たすものとする。

項 目	規 格 等	摘 要
材 質	不織布系：リサイクル P E T 繊維＋再生綿、透水シート	
寸 法 等	厚み：3.0 mm 以上～5.0 mm 未満（m ² 当り 0.44 kg 程度） アンカーピン：250 mm ピッチ（10 本／m ² ）	

(4) 施工

防草シート工の施工は共通仕様書 1 4 - 6 - 7「マルチング工」の規定を適用するものとする。

防草シート設置工の施工に先立ち、設置するのり面等の草刈り及び凹凸を平滑に整地し、防草シートが地表面と密着するように施工するとともに、風等により飛散したり重ね部等が開かないよう、アンカーピン、接着剤等により堅固に仕上げるものとする。

アンカーピンの施工に際しては、地下埋設物に損傷を与えないよう特に注意し、万一既存埋設物に損傷を与えた場合は、速やかに監督員に報告し、その対応について指示を受けるものとする。

なお、復旧に要する費用は受注者の負担とする。

(5) 数量の検測

防草対策工の数量の検測は、設計数量（m²）で行うものとする。

(6) 支払

- 1) 防草シート設置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シート設置工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。
- 2) 防草シート撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う防草シート撤去工の施工に要する撤去、運搬、処分に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

<u>単価表の項目</u>	<u>検測の単位</u>
特一(14) 防草対策工	
防草シート設置工	m ²
防草シート撤去工	m ²

2 6-7-6 撤去工

(1) 定義

撤去工とは、設計図書及び監督員の指示に従って、既設構造物の撤去することをいう。

(2) 種別

撤去工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	摘 要
撤去工 G r - A - E	既設防護柵 (G r - A - E) を撤去するもの	
撤去工 ガードケーブル	既設防護柵 (G c - A - E) のガードケーブルを撤去するもの	
撤去工 ガードケーブル支柱	既設防護柵 (G c - A - E) の支柱を撤去するもの	
撤去工 ガードケーブル端末支柱	既設防護柵の端末支柱 (G c - A - E 1) を撤去するもの	
撤去工 視線誘導標	既設視線誘導標 (G c - A - E 支柱添架、スノーポール添架、自発光スノーポール添架) を撤去するもの	
撤去工 スノーポール	既設スノーポール (防護柵支柱添架) を撤去するもの	

(3) 施工

撤去工の施工は、既設構造物等に損傷を与えないよう慎重に行うものとする。

(4) 発生材

撤去により発生した材料については、引渡しまたは処分の方法を別途監督員と協議し定めるものとする。

(5) 数量の検測

- 1) 撤去工 Gr-A-E、撤去工ガードケーブルの数量の検測は、設計数量（m）で行うものとする。
- 2) 撤去工ガードケーブル支柱の数量の検測は、設計数量（本）で行うものとする。
- 3) 撤去工ガードケーブル端末支柱の数量の検測は、設計数量（箇所）で行うものとする。
- 4) 撤去工視線誘導標、撤去工スノーポールの数量の検測は、設計数量（基）で行うものとする。

(6) 支払

撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m、1 本、1 箇所又は1 基当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う既設構造物の撤去、発生材の処理等撤去工の施工に要する労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(15) 撤去工	
Gr-A-E	m
ガードケーブル	m
ガードケーブル支柱	本
ガードケーブル端末支柱	箇所
視線誘導標	基
スノーポール	基

26-8 仮設工

(1) 定義

仮設工とは、設計図書及び監督員の指示に従い、新光バスストップ新設及びCランプ拡幅等に伴う仮設防護柵の設置、移設、撤去、運搬並びに仮設路面標示の設置及び消去を行うことをいう。

(2) 種別

仮設工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区分内容	適用
仮設工 仮設防護柵設置工	新光バスストップ新設及びCランプ拡幅時に路肩固定規制時に使用する仮設H形鋼ガードレール防護柵（A種相当・片面ビーム）の設置	
仮設工 仮設防護柵移設工	新光バスストップ新設及びCランプ拡幅時に路肩固定規制から車線固定規制または車線固定規制から路肩固定規制に移設し使用する仮設H形鋼ガードレール防護柵（A種相当・片面ビーム）の撤去・設置	（移設）2回
仮設工 仮設防護柵撤去工	新光バスストップ新設及びCランプ拡幅時に車線固定規制時に使用した仮設H形鋼ガードレール防護柵（A種相当・片面ビーム）の撤去及び修理損耗費	
仮設工 仮設防護柵存置工 A	新光バスストップ新設及びCランプ拡幅時に車線固定規制期間に使用する仮設H形鋼ガードレール防護柵（A種相当・片面ビーム）の存置期間に対する賃料	

単価表の項目	区分内容	適用
仮設工 仮設路面標示工 B	固定規制に必要となる路面標示 J I S 規格型 B 1 を施工するもの	新光バス ストップ
仮設工 仮設路面標示工 C	固定規制に必要となる路面標示 J I S 規格型 C 1 を施工するもの	新光バス ストップ
仮設工 仮設路面標示消去工	路面標示（外側線、ゼブラ標示、導流標示、ノーズ標示、矢印標示等）を消去するもの	新光バス ストップ

(3) 材料

仮設防護柵工の材料は、レール、支柱及びH形鋼基礎等はリース部材とし、共通仕様書 1 5 - 3 - 3 (1)「ガードレール」の規格に適合するものとする。なお、仮設防護柵の調達が困難な場合は、別途監督員と協議するものとする。

(4) 施工

仮設防護柵の設置、移動及び撤去は通行車両等の安全に対し細心の注意を払うよう行わなければならない。また、設置に使用したアンカー孔は、アスファルト系補修材により充填するものとする。

仮設路面標示工の施工は共通仕様書 1 6 - 4「路面標示工」の規定を適用するものとする。仮設路面標示消去工の施工は、超高压水を回転噴射装置により路面標示塗膜に噴射し路面標示を消去するものとし、消去した塗膜材及び処理水は超強力吸引車により完全吸引し処分するものとする。なお、仮設路面標示消去工の施工に当たっては、既設路面に損傷を与えないように十分注意して行うものとする。

(5) 数量の検測

- 1) 仮設防護柵設置工、仮設防護柵移設工、仮設防護柵撤去工及び仮設路面標示工 B の数量の検測は、設計数量 (m) で行うものとする。
- 2) 仮設防護柵存置工 A の数量の検測は、設計数量 (m・日) で行うものとする。
- 3) 仮設路面標示工 C 及び仮設路面標示消去工の数量の検測は、設計数量 (㎡) で行うものとする。

(6) 支払

仮設防護柵設置工、移設工、撤去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m 当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の設置、移動、撤去、ズレ止め施工、修理損耗費等仮設防護柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

仮設防護柵存置工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m・日当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵の賃料等仮設防護柵工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。なお賃料検測の期間は設置開始から撤去完了までとする。

仮設路面標示工、仮設路面標示消去工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、1 m²当たり又は1 m当たりの契約単価で行うものとする。この契約単価には、設計図書及び監督員の指示に従って行う路面標示の設置、消去、発生処理水の処分等仮設路面標示工、仮設路面標示消去工の施工に要する材料・労力・機械器具等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。

単価表の項目	検測の単位
特一(16) 仮設工	
仮設防護柵設置工	m
仮設防護柵移設工	m
仮設防護柵撤去工	m
仮設防護柵存置工 A	m・日
仮設路面標示工 B	m
仮設路面標示工 C	m ²
仮設路面標示消去工	m ²

2 6-9 交通規制工

2 6-9-1 交通規制工

共通仕様書第19章「交通規制工」19-3「交通規制工」に下記を追加する。

(1) 種別

交通規制工の単価表の項目の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	区 分 内 容	摘 要
固定路肩規制 A	「道路保全要領（路上作業編）」の規定、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵による路肩規制をいう。	
固定車線規制 A 1	「道路保全要領（路上作業編）」の規定、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵による車線規制をいう。	
固定車線規制 A 2	「道路保全要領（路上作業編）」の規定、設計図書及び監督員の指示に従って行う仮設防護柵による車線規制をいう。	
通行止め規制 A	「道路保全要領（路上作業編）」の規定、設計図書及び監督員の指示に従って行う本線及びIC入口における通行止め規制をいう。	

共通仕様書19-3-2に規定する工事内容別の交通規制工の種別は、次のとおりとする。

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 主な工事内容	標準規制時間※	備 考
路肩規制 A	後志道（上り線） 銭函IC～ 小樽塩谷IC	・飛雪防止柵工	7：30～18：00 (8：00～17：00)	
車線規制 A	札幌道（下り線） 小樽IC～朝里IC	・標識撤去工	7：00～18：30 (8：00～17：00)	

単価表の項目	交通規制箇所	交通規制内の 主な工事内容	標準規制時間※	備 考
中央分離帯規制 A	札樽道（上下線） 朝里 I C～銭函 I C	・標識基礎工	7：00～18：30 (8：00～17：00)	
固定路肩規制 A	札樽道（下り線） 朝里 I C～銭函 I C	・舗装工他	【初日】7：00～ 【最終日】20：00	30日 間
固定車線規制 A1	札樽道（下り線） 朝里 I C～銭函 I C	・舗装工他	【初日】7：00～ 【最終日】18：30	72日 間
固定車線規制 A2	札樽道（下り線） 朝里 I C～銭函 I C	・舗装工他	【初日】7：00～ 【最終日】17：30	77日 間
通行止め規制 A	札樽道（下り線） 小樽 I C～銭函 I C	・標識工	22：00～6：00 (23：00～5：00)	

※ 上表の規制時間とは、1回当たりとして検測する交通規制工のうち、規制設置開始（標識設置開始）から規制撤去完了（標識撤去完了）までの時間である。

（ ）内の時間は、交通規制内の施工可能時間（休憩時間を含む）を示す。

交通規制工における保守を行う交通監視員の休憩時間等の交替要員については、交通規制工に含むものとする。

なお、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の作業可能時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通規制種別の変更等

道路交通法第80条の規定に基づく協議により交通規制種別の変更が生じた場合は、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

また、受注者の責によらず、交通規制箇所及び交通規制内の施工時間が大幅に変更となった場合も同様とする。

(3) 交通規制工実施報告書の提出時期

共通仕様書19-3-3「交通規制計画」に規定する交通規制工実施報告書は、交通規制工を実施した翌月に監督員に提出するものとする。

(4) バスストップを含む交通規制

バスストップ付近の交通規制は、バスストップ利用者の安全を確保するとともに、円滑なバス運行ができるように配慮しなければならない。また、バス運行会社及び道路管理者との協議により規制方法の変更を監督員が指示した場合は、受注者はその指示に従うものとし、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

(5) 施工

交通規制工の施工は、設計図書及び「道路保全要領（路上作業編）」の規定に基づき実施するものとする。なお、受注者が準備する規制機材等については下表のとおりとする。

規制機材の種別	材質・規格等	摘 要
矢印板	鋼板またはアルミ板（550mm～900mm程度）反射式	
ラバーコーン	ラバー製（高さ700mm程度）、反射式もしくは反射キャップ付	
標識板	車載式（固定規制以外）	
	架台設置（固定規制）	
2tトラック	標識板を搭載可能なもの（固定規制以外）	
ロボット誘導員	車線規制時	
自発光式回転灯	LED固定用三脚付	
自発光式点滅灯	固定規制時	

※貸与品については、本特記仕様書15「貸与品に関する事項」によるものとする。

(6) 数量の検測

交通規制工の数量の検測は、監督員が認めた設計数量（回または日）で行うものとする。

なお、交通規制工の1回とは、基地等での準備から基地等に帰着後の後片付けまでをいう。

(7) 支払

交通規制工の支払は、前項の規定に従って検測された数量に対し、それぞれ1回又は1日当たりの契約単価で行うものとする。

この契約単価には設計図書及び監督員の指示に従って行う交通規制の設置、保守（固定規制の際の夜間の巡回は除く）及び撤去に要する材料・労力（交替制による勤務形態及び休憩時間における交替要員の配置に必要な全ての労力を含む）・機械器具（貸与機械の場合は、現場修理及び年間機械管理費、及び燃料、油脂）等本工事を完成するために必要な費用で諸経費に含まれるものを除くすべての費用を含むものとする。ただし、交通規制工に含まれる交通安全要員の費用については、一般管理費等を除く全ての費用を含むものとする。

単価表の項目

検測の単位

19-（1） 交通規制工

路肩規制	A	回
車線規制	A	回
中央分離帯規制	A	回
固定路肩規制	A	日
固定車線規制	A 1	日
固定車線規制	A 2	日
通行止め規制	A	回

26-9-2 交通安全要員

共通仕様書第19章「交通規制工」19-4「交通安全要員」に下記を追加する。

(1) 種別

共通仕様書19-4-2に規定する交通安全要員の配置場所、配置人数、配置時間及び期間は次のとおりとする。

単価表の項目	配置場所	配置 人数	配置時間※	備考
交通監視員	札樽道（下り線） 朝里 I C～銭函 I C 固定路肩規制工事車両出 入口	1 人	8：00～ 17：00	休憩時間は交通誘 導必要なし
	札樽道（下り線） 朝里 I C～銭函 I C 固定車線規制工事車両出 入口	2 人		
	後志道（上り線） 銭函 I C～小樽塩谷 I C Cランプ合流部	1 人		
交通誘導警備員 A	国道 5 号（交通規制の工 事車両出入口）	2 人	8：00～ 17：00	休憩時間は交通誘 導必要なし
	札樽道（下り線） 朝里 I C～銭函 I C 仮設バス停安全通路	1 人	8：00～ 17：00	
交通誘導警備員 B	道道小樽定山溪線（交通 規制）	2 人	8：00～ 17：00	休憩時間は交通誘 導必要なし
	道道小樽港線（交通規制）	2 人		

※ 上表の配置時間は、作業時間（休憩時間を含む）とする。

なお、受注者の責によらず、交通保安要員の配置場所及び配置時間が大幅に変更となった場合は、これらに要する費用について監督員と受注者で協議し定めるものとする。

交通規制により著しい渋滞もしくはその恐れがある場合や、交通の危険及び異常気象時に、監督員より交通規制の開始の延期または交通規制の解除（工事中止）指示があった場合、受注者はこれに従うものとし、これに要する費用は監督員と受注者で協議して定めるものとする。

また、渋滞発生後、工種上交通規制の解除が困難な場合は、その措置について監督員と協議し対策を講ずるものとし、対策に要した費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

(2) 交通保安員計画

受注者は、業務を遂行するに十分な能力を有する交通保安要員を配置するものとし、あらかじめ氏名、経歴及び有資格情報等を記載した名簿を作成し、監督員に提出するものとする。

(3) 交通保安員実施報告書の提出時期

共通仕様書 19-4-3「交通保安要員計画」に規定する交通保安要員実施報告書は、交通保安要員を配置した翌月までに監督員に提出するものとする。

27. 割掛対象表の項目に示す工事の内容

- (1) 割掛項目対象表の項目に示す工事の内容は、共通仕様書第1章総則「表1－3 割掛対象表の項目に示す工事の内容」によるほか、次のとおりとする。なお、これに要する費用は関連する単価表の項目の単価に含むものとし、別途支払いは行わないものとする。

【共通仮設費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
工事用機械運搬費①	質量20t以上の建設機械(アスファルトフィニッシャー)の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
工事用機械運搬費②	質量20t以上の建設機械(切削機)の貨物自動車等による運搬及び運搬時の損料に要する費用をいう。
仮設防護柵運搬費	仮設防護柵(H鋼基礎)の運搬に要する費用をいう。
はく離抵抗試験費	舗装工事における粗骨材及びアスファルト舗装混合物のはく離抵抗性の確認に必要な水浸ホイールトラッキング試験に要する費用をいう。

【準備工事費】

割掛対象表の項目名称	工事の内容
本線内工事用道路費 (伸縮継手箇所の保護)	本線内を工事用道路として利用する場合に、橋梁の伸縮継手箇所の段差を是正し、かつ伸縮継手の損傷を防ぐために設置する保護工に要する費用をいう。
本線内工事用道路費 (構造物接続箇所の保護)	本線内を工事用道路として利用する場合に、アスファルト舗装と橋台の接続箇所の段差を是正し、かつ構造物の損傷を防ぐために設置する防護工に要する費用をいう。

28. 熱中症予防に係る対策費用について

28-1 定義

熱中症予防に係る対策費用とは、建設現場の作業環境改善を図るべく、対象期間において実施した現場の施設や設備に対する熱中症対策に要する費用をいう。

28-2 対象品目及び対象期間

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、表－1に示す対象品目一覧表の内から必要に応じ実施するものとする。実施した場合は熱中症対策実施報告書を作成し、監督員へ提出し、費用については監督員と別途協議するものとする。なお、各品目における光熱水費や燃料費は除く。

対策の対象期間は、原則、毎年5月1日～9月30日とする。

なお、気象条件等により、上記期間外を対象とする場合は、前後1カ月の範囲内で受注者及び監督員間で協議するものとする。

[表－１ 対象品目一覧表]

項 目	品目名称	備 考
機械・施設類 (原則、リース品)	遮光ネット	リース品を原則とするが、やむを得ない場合は購入品とする。
	大型扇風機	
	送風機	
	製氷機	
	給水器	
	冷蔵庫	
	日除けテント	
	ミストファン	
	スポットクーラー	
	場休憩所のエアコン	
	休息車の配置	リース品のみを対象とする。 連絡車との併用は不可。
	上記の他、受注者及び監督員間で 協議し定めたもの	

２８－３ 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、熱中症予防に係る対策費用を請求する場合は、熱中症対策実施報告書（様式－１７）、実施状況が確認できる資料、及び支払実績が確認できる資料を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、技術提案項目にて実施予定とした熱中症対策については、費用計上の対象外とするため、報告書内に明記することとする。

２９．クマ対策に係る費用

２９－１ 定義

クマ対策に係る費用とは、現場作業においてクマに襲われる事故を防止するために要した費用をいう。

２９－２ 対象品目

クマ対策の対象品目は、下表に示すものとし、記載されたもの以外については、事前に受注者と監督員の間で協議するものとする。

品 目
熊撃退スプレー、注意喚起看板、熊鈴、ラジオ、ホイッスル、ホーン、鐘、鳥獣害防除機器、大音量スピーカー、低周波音スピーカー、サイレン、火薬銃、ロケット花火、獣よけ線香、獣よけシート、忌避剤、赤外線カメラ、電気柵、監視カメラ、箱罠

ただし、上記の継続使用にあたり必要となる電源に要する消耗品（電気料金、乾電池、発動発電機の燃料等）は対象外とする。

2 9-3 熱中症対策実施報告書の提出

受注者は、クマ対策に係る費用を請求する場合は、クマ対策実施報告書を作成し、監督員へ提出するものとする。

クマ対策実施報告書に記載する内容は、以下の事項とする。

- ①クマ対策毎の実施数量及び実施期間
- ②実施状況が確認できる資料
- ③支払実績が確認できる資料

※熊撃退スプレー等の消耗品は、上記①～③の確認をもって使用前の購入品を費用計上できるものとする。

3 0. 補足事項

3 0-1 設計図書の変更及び追加について

次に示す作業については、現在関係機関と協議中であり、関連する工事の設計内容を変更又は追加する可能性があるので、受注者は監督員と緊密な連絡を取るとともに、これについて監督員の指示があった場合は速やかにその指示に従うものとし、これらに要する費用は監督員と受注者で協議し定めるものとする。

- (1) 快適トイレを導入可能な場合は、仕様、費用については監督員と協議すること。
- (2) 部分使用の範囲及び時期を変更する場合がある。
- (3) 交通管理者との協議により、安全対策及び交通規制等を変更する場合がある。
- (4) 防護柵施工管理要領（令和5年7月）6．現場の検査（1）土工部に規定する、防護柵支柱の根入れ長の確認（試験）方法については、契約後、監督員と協議したうえで実施するものとする。
なお、非破壊検査による出来形管理を行うこととした場合は設計変更の対象とする。
- (5) バスストップ設置工に歩道舗装等を追加する場合がある。
- (6) 路面標示消去工・注意喚起表示工の施工方法は変更する場合がある
- (7) 飛雪防止柵の形状等を変更する場合がある。
- (8) 飛雪防止柵工に飛雪防止柵出入口を追加する場合がある。
- (9) 通行止めによる工事の予定時期は本特記仕様書7-4に示すとおりとするが、詳細な日程については別途監督員が指示するものとする。

3 0-2 工事記録情報の作成及び提出について

受注者は、共通仕様書1-5 1-2「工事記録情報」の規定に従って、「工事記録収集システム」へデータ入力完了後、「工事記録情報完了届」をしゅん功届提出予定の2週間程度前までに監督員に提出し、その後入力データの照査を受け、「工事記録情報チェック結果票」にて照査結果の通知を受けるものとする。また、照査の結果修正が生じた場合は、監督員の指示に従い速やかに修正を行うものとする。

工事記録収集システムに関する問い合わせ先は、別途監督員より通知する。

3 0-3 車両制限令を超える車両の運行に関する通行許可の確認結果の提出

受注者は、共通仕様書 1-62 における確認については、許可証の原本やオンライン申請においてはダウンロードした電子ファイルデータで確実に確認し、その確認結果を監督員に提出するものとする。

3 0-4 緊急時の協力業務

北海道支社が管理する高速道路の沿線で気象庁発表震度 5 強以上の地震が発生した場合は、管理事務所が実施する供用中道路の緊急復旧作業に対して応援可能な資機材及び人員を速やかにとりまとめ監督員へ報告するものとする。また、長期休暇前においても休暇期間中の発災時における応援可能な資機材と人員を監督員へ報告すること。

なお、監督員が資機材及び人員の応援について指示し、手配した場合は本工事とは別に別途契約締結を行うものとする。

3 0-5 有料道路料金費に関する事項

有料道路料金費とは、ETC (Electronic Toll Collection System) が整備されているインターチェンジ等を ETC 無線通信により走行するために要する通行料金をいう。

また、監督員の指示により有料道路通行区間を変更する場合、又は、通行料金体系が見直しとなった場合は、これに要する費用について監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

3 0-6 間接工事費の変更

3 0-6-1 対象となる項目

本工事は、間接工事費のうち「共通仮設費（率分）のうち営繕費」及び「現場管理費のうち労務管理費」の下記に示す費用（以下「実績変更対象費」という。）について、工事実施にあたって不足する技術者や技能者を広域的に確保せざるを得ない場合も考えられることから、契約締結後、労働者確保に要する方策に変更が生じ、土木工事積算基準の金額相当では適正な工事の実施が困難になった場合は実績変更対象費の支出実績を踏まえて最終設計変更時点で設計変更する試行工事である。

- ・営繕費：労働者の送迎費、宿泊費、借上費

（宿泊費、借上費については労働者確保に係わるものに限る）

- ・労務管理費：募集及び解散に要する費用、賃金以外の食事、通勤に要する費用

なお、上記に関連し発生した間接工事費について、監督員が必要と判断した場合、その費用については監督員と受注者とで協議し定めるものとする。

3 0-6-2 工事費構成内訳書

発注者は、契約単価合意の時（単価協議時）に本工事の当初積算における共通仮設費及び現場管理費に対する実績変更対象費の割合を工事費構成内訳書にて提示するものとする。

3 0-6-3 間接工事費計画書の提出

受注者は、間接工事費の増加費用を請求する予定がある場合、工期開始の日から 14 日以内に、前項で示された割合を参考にして実績変更対象費に係る費用の内訳を記載した間接工事費計画書（様式-9）を作成し、監督員へ提出するものとする。

なお、工期開始の日から１４日以内に間接工事費計画書（様式－９）の提出がなかった場合は、間接工事費の増加費用の請求は行えないものとする。

３０－６－４ 間接工事費の増加費用の協議

- (1) 受注者は、最終契約変更時点において、実績変更対象費の支出実績を踏まえた増加費用を請求する場合は、間接工事費の増加費用に関する協議書（様式－１０）〔変更間接工事費計画書及び実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）〕を監督員に提出し協議するものとする。
- (2) 発注者は、受注者からの請求があった場合においては、監督員が算定した増加費用の額を記した増加費用の協議書をもって、受注者と協議するものとする。
- (3) 間接工事費の増加費用の額（増加費用に係る一般管理費等を含む）の協議は、監督員が間接工事費増加費用見積方通知書により、受注者に対して見積書を監督員に提出するように通知するものとし、受注者はその通知に従い間接工事費増加費用見積書（様式－１１）を監督員に提出し協議するものとする。
- (4) 間接工事費の増加費用の額について、監督員からの間接工事費増加費用の負担額協議書により、受注者は同意書（様式－１２）を監督員に提出するものとする。なお、協議開始の日から２８日以内に協議が整わない場合には、監督員が定め、受注者に通知する。

３０－６－５ 受注者の責めに帰す事由の増加費用

受注者の責めによる工事工程の遅れ等、受注者の責めに帰すべき事由による増加費用については設計変更の対象としない。

３０－６－６ 実績変更対象費に基づく間接工事費の増加費用の算定

実績変更対象費の支出実績を踏まえて設計変更する場合の増加費用の算定については、次のとおりとする。

- (1) 共通仮設費率分は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－９）に記載された共通仮設費率分の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (2) 現場管理費は、土木工事積算基準に基づく算出額から間接工事費計画書（様式－９）に記載された現場管理費の合計額を差し引いた後、証明書類において確認された費用を加算して算出する。
- (3) 間接工事費の増加費用は、一般管理費等の費用を含む。
- (4) なお、全ての証明書類の提出がない場合であっても提出された証明書類をもって金額の変更を行うものとする。

３０－６－７ 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

３０－６－８ 疑義

疑義が生じた場合は、監督員と協議を行うものとする。

3 0-7 材料調達に伴う変更

3 0-7-1 対象となる項目

本工事の、「骨材」、「土砂」、「仮設材（鋼材）」については、以下の調達地域等から調達することを想定しているが、安定的な確保を図るために、当初調達地域等以外から調達せざるを得ない場合には、事前に材料調達変更計画書（様式－１３）を提出のうえ監督員と協議するものとする。また、協議の結果、監督員が指示した場合は、当該地区からの調達完了後、購入費用及び輸送費等に要した費用の証明書類（実際の取引伝票等）を添付した材料調達実績報告書（様式－１４）を監督員へ提出するものとし、その費用について監督員と受注者との協議により定めるものとする。なお、受注者の都合で調達した資材は協議対象としないものとする。

資材名	規格	調達地域等
粒状路盤材	4 0－0 mm ※NEXCO試験法 1 1 2 及び J G S 0 1 7 2－2 0 0 9 適合品	小樽市

3 0-7-2 虚偽申告

受注者から提出された資料に虚偽の申告があった場合については、法的措置及び競争参加資格停止等の措置を行う場合がある。

3 0-8 設計変更ガイドライン

工事の変更等においては、東日本高速道路㈱が制定・公表している「土木工事請負契約における設計変更ガイドライン」（当社ホームページに掲載 https://www.e-nexco.co.jp/assets/pdf/bids/stipulation/engineering_works.pdf）を参照のこと。

3 0-9 保険の付保

保険の付保については、「共通仕様書 1－5 5－1 保険の付保」によらず、次のとおりとする。契約書第 5 7 条に規定する火災保険、建設工事保険、その他の保険（賠償責任保険は除く）の付保は任意とし、賠償責任保険（支払限度額 1 億円以上）は付保しなければならない。

3 0-1 0 遠隔立会

遠隔立会とは、遠隔立会実施要領（令和 5 年 1 0 月 東日本高速道路株式会社）に基づき、共通仕様書「1－2 用語の定義」に定める「確認」及び「1－3 0 検査及び立会」に定める検査及び立会について、デジタル通信技術を活用し遠隔地からの確認、検査及び立会の実施により、受注者及び発注者の工事等管理業務の効率化による生産性向上を図るものである。

遠隔立会の実施有無、実施項目、費用等については、工事着手前に監督員と協議し定めるものとする。

文書番号
年 月 日

東日本高速道路株式会社 支社（事務所）
支社長（事務所長） 殿

会社名
代表者

不動産貸付申請書

（本契約等）第○条第○項の規定に基づき、貴社所有の不動産を下記のとおり貸付けて
いただきたく、申請いたします。

記

1. 不動産の種類（土地、建物、倉庫、車庫、駐車場所 等）
2. 不動産の所在地
3. 不動産の使用目的
4. 必要面積
5. 貸付希望期間
6. その他
7. 添付書類

○本契約等の契約書等写し

以 上

監督員
_____ 殿

受注者
現場代理人

取得報告書

(工事名) _____

標記工事について、下記のとおり現場閉所の実績を報告いたします。

記

項目	内 容	日数	備考
対象期間	令和○年○月○日 ～ 令和○年○月○日 着工日 ～ 工事完成日		
	対象期間のうち、1週間として7日間を確保できた週数	週間	
現場閉所日	現場閉所を2日／7日以上確保できた週数	週間	
現場閉所率	対象期間の全ての週において、現場閉所が2日／7日以上確保できているか？	達成・未達成	

※監督員が閉所日を確認できる資料を求めた際には、受注者はこれに応じるものとする。
※1週間の定義は「工期開始日の曜日始まり」を基本とする。
※工期のうち、1週間が7日間に満たない場合は除くものとする。

令和 年 月 日

東日本高速道路株式会社 北海道支社（事務所）
支社長（所長） 殿

住所
会社名
代表者名

工事費構成内訳書及び工程表の提出について

（工事名）

標記工事について、工事費構成内訳書及び工程表を作成いたしましたので、提出します。

様式－ 3 （別添）

工事費構成内訳書

（工事名）

工種・種別・細別	単位	数量	金額	摘要
単価表の合計金額	式	1		
諸経費①	式	1		
諸経費②	式	1		
工事価格				
消費税及び地方消費税相当額	式	1		
工事費計				
工事価格のうち、現場労働者に関する健康保険、厚生年金保険及び雇用保険の法定の事業主負担額				

※必要に応じて法定福利費の算出根拠を添付すること。
※諸経費は該当する項目のみ記入すること。

[illegible][illegible]

令和 年 月分工事工程報告

(工事名)

受 注 者
現 場 代 理 人
契 約 金 額

工期 自) 令和 年 月 日 (日間
至) 令和 年 月 日

項 目	設計数量	契約金額 (円)	換算率 (%)	累 計 出来高 (%)	前月迄 出来高 (%)	今 月 出来高 (%)	摘 要
全 体							

第 号
令和 年 月 日

残 存 物 件 調 書

1. 工 事 名

2. 工事等場所

3. 発生年月日

4. 発生原因

5. 品名及び数量

品 名	材質（規格等）	概算数量 (数・本・kg・m)	摘 要
合 計			

以上のとおり報告します。

監督員

殿

受注者

現場代理人

1. 発生年月日を記入する。
2. 原因別に一葉ずつ作成する。
3. 写真を添付する。

〇〇リサイクルセンター〇〇工場
管理責任者 〇〇 〇〇 殿

受 注 者 名
現場代理人

再生資材供給可能量の照会について

本工事では再生資源の利用促進のため再生資材の利用を予定しております。
つきましては、円滑な使用計画に基づき施工を行いたいので、下記のとおり供給可能量の
情報提供をお願いいたします。

記

1. 工 事 名 : 〇〇自動車道 △△工事
工期：令和 年 月 日から令和 年 月 日まで)
2. 発 注 者 : 東日本高速道路(株) 北海道支社 〇〇事務所
3. 受 注 者 : □□建設(株)
4. 再生資材の種類及び予定数量等

再生資材の種類	適用指針等	予定使用量 (m ³)	使用予定月

5. 情報の提供時期
別紙様式により上記使用予定月の一か月前までに供給可能量を F A X で情報提供
をお願いします。
6. 情報提供先及び連絡先
会社名 :
T E L :
F A X :
現場代理人 :
担当者 :

以 上

再生資材使用計画書

施工工程	利用使途	使用予定数量 (m ³)	再資源化施設供給可能量 (m ³)			使用計画数量 (m ³)		備考
			A社	B社	C社	再生材	新材	
年 月	STA. 000+00 構造物基礎材	80	— —	100 (80)	30 (0)	80		
年 月	STA. 000+00 裏込め材	20	— —	20 (20)	30 (0)	20		
年 月	STA. 000+00 基礎材	100	30 (30)	40 (×)	30 (30)	60	40	B社は他工事に供給予定のため本工事への供給不可

上段 供給可能数量（「—」は供給可能量がない場合）

下段 （ ）書きは使用計画数量（×については供給されない理由を備考欄に記入）

監督員

殿

令和 年 月 日

受注者
現場代理人

間接工事費計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり提出します。

記

【間接工事費計画書】				
費目		費用	内容	計上額（円）
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによる地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用	
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用	
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）	
	小計			
	現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当
賃金以外の食事、通勤等に要する費用			労働者の食事補助、交通費の支給	
小計				
合計				

以 上

監督員

殿

令和 年 月 日

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用に関する協議書

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき下記のとおり協議します。

記

1. 契約締結年月日 令和 年 月 日

2. 契約番号

3. 工 期

1) 当初工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日
2) 変更工期	自)	令和	年	月	日
	至)	令和	年	月	日

4. 協議額 ¥ 円
(間接工事費の増加費用に係る一般管理費等を含まない)

5. 協議額内訳 別添「変更間接工事費計画書」のとおり

以 上

変更間接工事費計画書

（工事名）

（円）

費目		費用	内容	当初計上額	変更計上額	差額
共通仮設費	営繕費	借上費	現場事務所、試験室、労働者宿舎、倉庫、材料保管場所等の敷地借上げによする地代及びこれらの建物を建築する代わりに貸しビル、マンション、民家等を長期借上げする場合に要する費用			
		宿泊費	労働者が、旅館、ホテル等に宿泊する場合に要する費用			
		労働者送迎費	労働者をマイクロバス等で日々当該現場に送迎輸送（水上輸送を含む）をするために要する費用（運転手賃金、車両損料、燃料費等含む）			
	小計					
現場管理費	労務管理費	募集及び解散に要する費用	労働者の赴任手当、労働者の帰省旅費、労働者の帰省手当			
	賃金以外の食事、通勤等に要する費用		労働者の食事補助、交通費の支給			
	小計					
合計						

※ 実績変更対象費にて実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 殿

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用見積書

(工事名) _____

令和 年 月 日付け 号をもってご通知のあった標記については、
下記のとおり見積りいたします。

記

間接工事費の増加費用 (一般管理費等を含まない額)	円
上記に係る一般管理費等	円
合計	円

以 上

令和 年 月 日

監督員

殿

受注者
現場代理人

間接工事費の増加費用同意書

(工事名)

令和 年 月 日付け 号で協議のありました間接工事費の増加費用
については同意致します。

以 上

令和 年 月 日
監督員 殿
受注者
現場代理人

材料調達変更計画書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「請負代金額変更の特例」に基づき、提出いたします。

記

(添付)

- ・ 材料調達変更計画書

以 上

様式－ 1 3 （別添）

材料調達変更計画書

（工事名）

材料名	規格	当初契約時の調達地域等	変更後の調達地域等	変更理由等	備考
骨材					
土砂					
仮設鋼材					

※ 実際に支払った全ての証明書類（領収書、領収書の出ないものは金額の適切性を証明する金額計算書など）を合わせて提出すること。

令和 年 月 日

監督員 _____ 殿

受注者
現場代理人

材料調達実績報告書の提出について

(工事名) _____

標記工事において、以下のとおり材料調達の実績について報告いたします。

記

対象材料

対象単価項目	調達 予定数量	購入伝票等No.	調達 年月日	調達数量	調達単価	資材調達 金額	輸送金額
(1)	(2)	(3)	(4)	(5)	(6)	(7)	(8)
						(5) * (6)	

※購入伝票等は、別添のとおりとする。

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	
受注者名	
競争参加資格申請時に実施するとして取り組み	
<div>1. 提案内容</div> <div>2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)</div>	

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。
※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。
（注）Kcube2による提出とする。

カーボンニュートラル施工計画書

工事名	
受注者名	
提案項目	
1. 提案内容	
2. 取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)	

※提案項目毎に概算CO2排出量の根拠（パンフレット等）を添付又は記載した本施工計画書を作成し、監督員宛に提出すること。
※「取り組みにより削減される概算CO2排出量(t)」は、契約上、受注者を拘束するものではない。
（注）Kcube2による提出とする。

監督員 殿

年 月 日

受注者
現場代理人

熱中症対策実施報告書の提出について

(工事名) _____

標記工事について、特記仕様書「熱中症予防に係る対策費用」に基づき下記のとおり提出します。

記

【熱中症対策実施報告書】

項目	実施品目名称	単価	実施数量	実施期間	備考
機械・施設類 (リース品)					

(注)実施状況が確認できる資料及び支払実績が確認できる資料を添付すること

以 上

〇〇自動車道 〇〇工事 三者協議会協定書(案)
(工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議)

〇〇自動車道 〇〇工事（以下「当該工事」という。）の施行にあたり、東日本高速道路㈱〇〇支社〇〇〇〇事務所長（以下「発注者」という。）と〇〇建設㈱（以下「施工者」という。）及び〇〇コンサルタント（以下「設計者」という。）は、次のとおり当該工事の品質確保を推進する設計施工協同連絡会議（以下「三者協議会」という。）を実施するため三者協議会協定書（以下「協定書」という。）を以下のとおり締結する。

（総 則）

第1条 発注者、施工者及び設計者は、当該工事の設計の理念及び意図に関わる理解を深め工事の品質をより向上させ、適切な工事目的物の完成に資するよう協同して技術情報の確認及び交換に努めるものとする。

（構 成）

第2条 三者協議会は、発注者、施工者及び設計者により構成するものとし、以下の構成員により行うことを基本として各々が構成員を定め、発注者が取りまとめの上、各者に通知するものとする。

1) 発注者

当該工事の監督員、主任補助監督員及び補助監督員を主体とする関係者

2) 施工者

当該工事の現場代理人、主任（監理）技術者及び担当技術者を主体とする関係者

3) 設計者

当該工事に係る設計を担当した管理技術者及び担当技術者を主体とする関係者
ただし、設計を担当した者の参加が困難な場合は、当該設計を説明できる者

（三者協議会の開催）

第3条 三者協議会は、下記の場合に発注者が必要の都度開催するものとし、開催に係る調整及び事務を行う事務局を東日本高速道路㈱〇〇事務所に置き、〇〇課を連絡窓口とする。

また、施工者及び設計者は、発注者からの開催に係る調整に積極的に協力するものとし、予め、それぞれ連絡先を事務局に届け出るものとする。

1) 施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更の判断を要する場合

2) 第4条第1項に示す三者協議会の確認事項等に関わる疑問や施工改善提案等について、施工者若しくは設計者から発注者に申出があり、発注者が開催を必要と認めた場合

2 発注者は、三者協議会の開催に先立ち、施工者及び設計者に対し、開催日、開催場所を通知するものとする。

(三者協議会の確認事項等)

第4条 三者協議会における当該工事の設計に関する技術情報の確認及び交換は、以下の事項について行うものとする。

- 1) ○○○橋の下部工設計及びP○橋脚の掘削斜面安定対策
- 2) ○○トンネルの坑口部斜面補強対策工の設計
- 3) ……
- 2 施工者は、現地状況の変更の現況資料を事前にまとめた上で発注者に三者協議会開催日の●●日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 3 発注者は、前項により提出された現地状況の変更の現況資料を設計者に送付し、変更に伴う検討事項を通知し、三者協議会において説明を要請するものとする。
- 4 施工者若しくは設計者は、三者協議会における質問事項等が予め明らかな場合は、事前に質問事項等をまとめた上で発注者に三者協議会開催日の10日前までに提出し、三者協議会の確認事項等としての了解を得るものとする。
- 5 発注者は、前項により、施工者若しくは設計者に了解した質問事項等について、施工者若しくは設計者にその旨を三者協議会開催日の7日前までに通知するものとする。

(三者協議会の費用負担)

第5条 三者協議会の開催に要する費用のうち、発注者の要請により三者協議会に出席した設計者が要する費用及び会議運営に要する費用は、発注者が負担するものとし、それ以外の発注者及び施工者が要する費用については、それぞれ発注者及び施工者が負担するものとする。

- 2 発注者は、三者協議会の開催の都度、設計者に、設計者の三者協議会の出席に要する費用について、内訳構成が判る見積書の提出を要請するものとする。
- 3 設計者は、三者協議会の出席要請を受けた都度、必要となる準備資料費、人件費、交通費及び一般管理費等の諸経費の費用に係る内訳構成が判る見積書を発注者に提出するものとする。
- 4 発注者は、設計者から提出を受けた見積書の内訳及び設計者の三者協議会の出席状況を確認した上で、設計者からの支払請求に基づき、設計者の三者協議会の出席に要する費用について支払請求から30日以内に支払うものとする。

(三者協議会の成果の取扱い)

第6条 三者協議会の開催による技術情報の確認若しくは交換の有無に拘わらず、工事成果に関わる責任は、発注者と施工者が締結している工事請負契約の各条項に拠るものとする。

- 2 施工途中における予期し得ない現地状況の変更等により、原設計の変更の必要性を検討する場合に開催する三者協議会において、設計者が求められた技術的所見の責任は、設計者が知りうる条件の範囲に限って設計者が負うものとする。

なお、この場合における設計変更の実施の判断は、発注者が行うものとする。

- 3 原設計における瑕疵が明らかになった場合は、原設計に関わる請負契約書の各条項に拠り対処するものとする。
- 4 設計を再考する必要等、新たな対応を要することが生じた場合は、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して対処するものとする。

(設計変更の対応)

第7条 当該工事の施工途中において予期し得ない現地状況の変更等により設計の変更が必要な場合には、発注者は、設計者にその変更設計業務の実施を申し込む場合がある。

2 前項により設計者が、設計業務を実施する場合は、別途、発注者と契約を締結するものとする。

(協定書の有効期限)

第8条 本協定書の有効期限は、当該工事の工期末までとする。

(請負契約書条項との優先順位)

第9条 本協定書の各条項と東日本高速道路㈱と施工者が締結した工事請負契約書（以下「工事請負契約書」という。）または東日本高速道路㈱と設計者が締結した調査等請負契約書（以下「調査等請負契約書」という。）の各条項において相違がある場合には、工事請負契約書または調査等請負契約書の各条項が優先するものとする。

(その他)

第10条 この協定書に定めのない事項については、別途、発注者、施工者及び設計者の3者で協議して定めるものとする。

本協定の証として本書3通を作成し、当事者記名押印の上、各自1通を保有する。

令和00年00月00日

発注者	東日本高速道路株式会社 北海道支社 〇〇事務所長 〇〇 〇〇
施工者	△△建設株式会社 代表者名
設計者	□□コンサルタント株式会社 代表者名

低速プロファイラの運用に関する補足資料

1. 適用範囲

本資料は、舗装工事の出来形基準「平たん性」の測定に際し、「低速プロファイラによる路面のIRI測定方法」（試験法251）に基づき使用する低速プロファイラの性能に係る事前確認方法について記載する。

2. 用語の定義

本補足資料で使用する用語の定義は、以下のとおりとする。

（１）使用有効期間

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を保持するために、低速プロファイラ製造会社が定めた一定期間をいう。

（２）性能

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に規定する、距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値をいう。

（３）性能確認

NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、測定および結果の整理を行い、性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を確認するものをいう。

（４）校正試験

低速プロファイラ製造会社が行う、低速プロファイラの清掃・消耗品の交換・搭載されている各計測機器の校正に対し、低速プロファイラが正常に動作するか確認するための試験をいう。

（５）校正

低速プロファイラに搭載されている各計測機器の示す値と、基準値との誤差を確認し、各計測機器を調整して誤差の修正を行うものをいう。

（６）性能確認調査

低速プロファイラ製造会社が、低速プロファイラの製造時、性能に影響する改造時および校正試験時に行う性能確認について、性能確認の方法および結果の確認を行うものをいう。

3 使用機器の事前確認

舗装施工管理要領「Ⅱ 建設工事関係1-5出来形基準」および「Ⅲ 補修工事関係1-5出来形基準」に規定する「平たん性」の測定に用いる低速プロファイラについては、NEXCO試験方法 付属書001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき確認した性能（距離測定精度、IRI精度評価値およびプロファイラ性能評価値）を満足した機器であることを事前に確認するものとする。

3.1 使用する機器

受注者は、舗装工事に使用する低速プロファイラについて、使用に先立ち、当該工事の工期を踏まえて機器の使用有効期間内であることを確認のうえ、故障・損傷がないものを使用するものとする。また、使用有効期間を超過する機器および故障・損傷のある機器については、低速プロファイラ製造会社による較正試験および性能確認を行うものとする。

3.2 使用確認願の提出

受注者は、低速プロファイラ使用確認願（様式-1）を監督員へ提出するものとする。

なお、使用確認願には、低速プロファイラの製造会社名および機種種の諸元（機種型式、製造番号）を記し、低速プロファイラの製造会社による較正試験結果、性能確認結果（様式-2）の写しを添付するものとする。

3.3 低速プロファイラ製造会社（販売者）の責務

- 1) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO 試験方法 付属書 001「路面プロファイラの性能確認方法」に基づき、製造時、性能に影響する改造時、較正試験時に性能確認を実施するものとし、低速プロファイラの性能を保持するため、使用有効期間を設けるものとする。
- 2) 低速プロファイラ製造会社は、NEXCO が行う性能確認調査に対して、協力しなければならない。
この場合、NEXCO は具体的な内容等を事前に低速プロファイラ製造会社に通知するものとする。
- 3) 修理時や較正時に、むやみに改造を行ってはならない
- 4) やむを得ない改造が必要な場合は、監督員若しくは NEXCO 総研に確認するものとする。

様式-1

令和 年 月 日

殿

受注者
現場代理人

低速プロファイラ使用確認願

工事名)

標記工事について、下記のとおり低速プロファイラを使用したいので、確認願います。

記

1. 低速プロファイラの製造会社名および機種名

製造会社名) ○○

機種型式) ○○

製造番号) ○○

2. 添付書類

- ・製造会社の較正試験結果および性能確認結果（写） 各1部

以上

様式ー2

試験法ー付属書 001	路面プロファイルの性能確認方法
-------------	-----------------

製造会社名	機種型式	製造番号
測定年月日	測定者	舗装種別

IRI精度評価値		試験プロファイル														平均	プロファイラ性能評価値		試験プロファイル														平均
		往路						復路						往路						復路													
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目				3回目	4回目	5回目	6回目											
基準プロファイル (移植性性能値)		水準																															
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															
	復路	1回目																															
		2回目																															
		3回目																															
		4回目																															
		5回目																															
		6回目																															

距離測定精度		距離測定				IRI精度評価値 ＝ ＝ ＝ プロファイラ性能評価値 ＝ ＝ ＝ 距離測定精度 ＝ ＝ ＝				移植性性能値 × × 移植性性能値 × × 1 － －				反復性性能値 反復性性能値 距離測定誤差												
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回																					
基準長																										
測定長	往路	1回目																								
		2回目																								
		3回目																								
		4回目																								
		5回目																								
		6回目																								
	復路	1回目																								
		2回目																								
		3回目																								
		4回目																								
		5回目																								
		6回目																								
全回平均																										

様式ー2（記入例）

試験法ー付属書 001

路面プロファイルの性能確認方法

製造会社名

〇〇〇

機種型式

〇〇〇

製造番号

〇〇〇

測定年月日

〇〇〇

測定者

〇〇〇

舗装種別

〇〇〇

IRI精度評価値		試験プロファイル													平均	プロファイル性能評価値		試験プロファイル													平均				
		往路						復路						往路						復路															
		1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目	2回目	3回目	4回目	5回目	6回目	1回目				2回目	3回目	4回目	5回目	6回目													
基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.970	0.980	0.990	0.970	0.980	1.000	0.982	基準プロファイル (移植性性能値)		水準	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.951	0.960	0.970	0.951	0.960	0.980	0.962				
試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.990	0.980	1.000	0.990	0.970							0.988	試験プロファイル (反復性性能値)	往路	1回目		0.970	0.960	0.980	0.970	0.951							0.968				
		2回目			0.990	0.990	1.000	0.990																											
		3回目				0.980	0.990	0.990																											
		4回目					0.990	0.980																											
		5回目						0.990																											
		6回目																																	
	復路	1回目								0.990	0.980	1.000	0.990	0.970			0.988	復路	1回目									0.970	0.960	0.980		0.970	0.951	0.968	
		2回目									0.990	0.990	1.000	0.990															0.970	0.970		0.980	0.970		
		3回目											0.980	0.990					0.990											0.960		0.970	0.970		
		4回目												0.990					0.980													0.970	0.960		
		5回目																	0.990														0.960		0.970
		6回目																		0.990															0.960

距離測定精度		距離測定				
		延長	誤差量 各回	誤差率（％） 各回	精度（％） 各回	
基準長		240.000				
測定長	往路	1回目	240.212	0.212	0.09%	99.91%
		2回目	240.488	0.488	0.20%	99.80%
		3回目	240.439	0.439	0.18%	99.82%
		4回目	239.769	-0.231	-0.10%	100.10%
		5回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%
		6回目	240.250	0.250	0.10%	99.90%
	復路	1回目	240.512	0.512	0.21%	99.79%
		2回目	239.789	-0.211	-0.09%	100.09%
		3回目	240.334	0.334	0.14%	99.86%
		4回目	239.224	-0.776	-0.32%	100.32%
		5回目	240.195	0.195	0.08%	99.92%
		6回目	240.223	0.223	0.09%	99.91%
全回平均				0.06%	99.94%	

IRI精度評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.982	×	0.988
	=	0.970		(97.0%)
プロファイル性能評価値	=	移植性性能値	×	反復性性能値
	=	0.962	×	0.968
	=	0.931		(93.1%)
距離測定精度	=	1	－	距離測定誤差
	=	1	－	0.06%
	=	99.94%		